平成16年度地域産業実態調査事業／特定問題調査（ISO）

組合・組合員におけるISO認証取得に関する実態調査

報　告　書

平成17年2月

山口県中小企業団体中央会

は　じ　め　に

近年、経営革新のツールとしてISO9000SおよびISO14000Sを取得される組合・企業等が増えてきています。一方で、導入に伴う文書作成業務やコストの増加等の課題も浮き彫りになってきています。

そこで、県内中小企業組合･組合員企業のISOに対する意識、取得後の効果、問題点等を調査分析し、今後の支援のための基礎資料とするとともに、組合を通しての共同取得の意向を把握するため本調査を実施いたしました。

本調査結果を今後のISO認証取得並びに取得後の活動に向けた資料として参考にしていただければ幸いに存じます。

最後に、調査の実施にご協力賜りました皆様並びに概要説明、考察にご協力頂きましたイソマネジメントグループの株式会社ソルテック様に対しまして、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

平成17年２月

山口県中小企業団体中央会

目　　次

Ⅰ．ISOの概要

１．ISOについて …… 1
⑴　ISOとは …… 1
⑵　審査の仕組み …… 1

２．ISOの現状と今後 …… 2
⑴　ISOの認証取得状況について …… 2
⑵　審査機関について …… 2
⑶　新規格発行、規格改訂の状況について …… 3
①　ISO22000（食品安全マネジメントシステム）について
②　規格の改訂について

３．ISO取得のメリット・デメリット …… 4
⑴　ISO9001認証取得のメリット …… 4
⑵　ISO14001認証取得のメリット …… 5
⑶　ISMS認証取得のメリット …… 5
⑷　ISO認証取得のデメリット …… 5

４．ISO取得の課題とその対策 …… 5

Ⅱ．組合・組合員におけるISO認証取得に関する実態調査結果

１．調査の概要 …… 7
⑴　調査目的 …… 7
⑵　調査対象・調査期間 …… 7
⑶　調査手法 …… 7
⑷　調査内容 …… 7
⑸　回　　答 …… 7

２．調査回答数の概要 …… 8
⑴　調査回答数（組合）／業種別 …… 8
⑵　調査回答数（組合員企業）／業種別 …… 9
⑶　調査回答数（組合員企業）／資本金別 …… 10

３．集計分析結果…… 10

組合用調査

■ISO9000シリーズについて

⑴　ISO9000シリーズの認知度 …… 10
⑵　ISO9000シリーズへの関心度 …… 11
⑶　ISO9000シリーズの取得状況 …… 11
⑷　ISO9000シリーズの認証取得によるメリット …… 12
⑸　ISO9000シリーズの認証取得で生じるデメリット …… 14

■ISO14000シリーズについて

⑴　ISO14000シリーズの認知度 …… 15
⑵　ISO14000シリーズへの関心度 …… 16
⑶　ISO14000シリーズの取得状況 …… 16
⑷　ISO14000シリーズの認証取得によるメリット …… 17
⑸　ISO14000シリーズの認証取得で生じるデメリット …… 19

■組合員のISO認証取得への支援について

⑴　組合員のISO認証取得に向けた支援策 …… 20
⑵　共同取得への関心度…… 21

■意見・要望

⑴　ISO認証取得に関する意見・要望 …… 21

組合員企業用調査

■ISO9000シリーズについて

⑴　ISO9000シリーズの認知度 …… 22
⑵　ISO9000シリーズへの関心度 …… 23
⑶　ISO9000シリーズの取得状況 …… 23
⑷　ISO9000シリーズ認証取得によるメリット …… 24
⑸　ISO9000シリーズ認証取得で生じるデメリット …… 26
⑹　ISO9000シリーズ認証取得に要した（要する）費用 …… 28
⑺　ISO9000シリーズ認証取得で苦労した（苦労している）こと …… 28
⑻　コンサルタントの利用について…… 30
⑼　ISO9000シリーズ認証取得に取り組まない理由 …… 31

■ISO14000シリーズについて

⑴　ISO14000シリーズの認知度 …… 32
⑵　ISO14000シリーズへの関心度 …… 33
⑶　ISO14000シリーズの取得状況 …… 33
⑷　ISO14000シリーズ認証取得によるメリット …… 35
⑸　ISO14000シリーズ認証取得で生じるデメリット …… 36
⑹　ISO14000シリーズ認証取得に要した（要する）費用 …… 38
⑺　ISO14000シリーズ認証取得で苦労した（苦労している）こと …… 38

⑻　コンサルタントの利用について…… 39
⑼　ISO14000シリーズ認証取得に取り組まない理由 …… 39
■意見・要望・組合に望む支援策等
⑴　ISO認証取得に関する意見・要望・組合に望む支援策等 …… 40

４．まとめ…… 41
⑴　調査結果から…… 41
⑵　組合による共同取得の可能性並びに組合員への支援…… 42
⑶　ISOをビジネスに活かすために …… 43

Ⅲ．資　料　編

１．全国における組合でのISO認証取得事例 …… 46
２．組合・組合員におけるISO認証取得に関する実態調査票 …… 59

Ⅰ．ＩＳＯの概要

Ⅰ．ISOの概要

１．ISOについて

⑴　ISOとは

ISOとは国際標準化機構の略（International Organization for Standardization）で頭文字をとった非政府組織であり、1947年に設立されたものである。現在130カ国の加盟国で構成され、各国から一つの代表的な標準化機関が参加している。頭文字ではIOSであるが、ISOとなったのは「isos」という言葉がギリシャ語で（相等しい）という意味を持っており、また、英語の「isonomy」（法の下での平等）などの接頭語である「iso」が語源でもある。一般的に「アイ・エス・オー」と呼ぶのが普通である。ISOのうちシステムに関する規格には以下のものがある。

①　品質マネジメントシステム：ISO9001

ISO9001とは、「物」だけではなく、組織のあるべき「信頼と満足のための仕組み」を規格化したものである。

②　環境マネジメントシステム：ISO14001

ISO14001とは、「組織の継続的な環境保全のための仕組み」に対する要求事項を規格化したものである。

③　情報セキュリティマネジメントシステム：ISMS

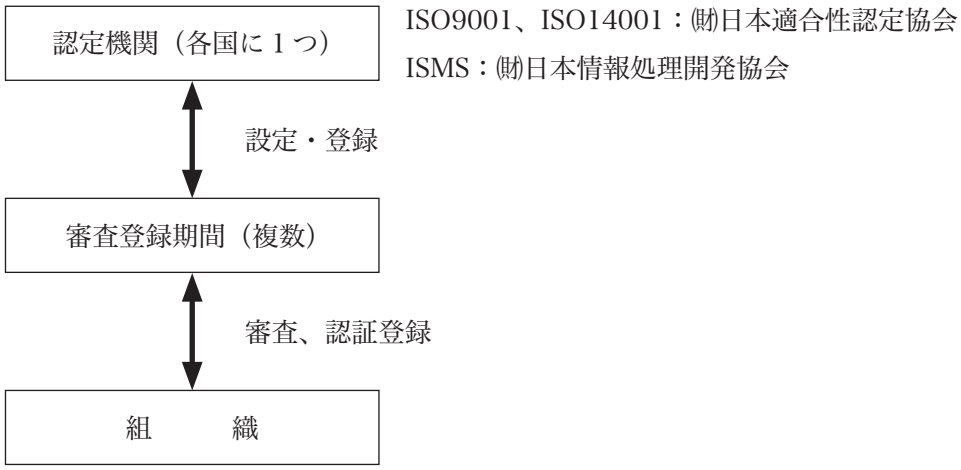
ISMSとは、「情報セキュリティを確保・維持するための仕組み」を規格化したものである。

ISOは、組織が確立したマネジメントシステムが、国際標準を満たしているかどうかを、独立した第三者（審査登録機関が該当）が審査し、判定をする。ISOは、認証取得したら終わりではない。毎年１回（希望に応じて２回）の定期審査がある。定期審査では、組織のマネジメントシステムが維持されているか、運用状況を審査機関の審査員が審査する。また、３年後には、更新審査がある。

⑵　審査の仕組み

組織のマネジメントシステムが、国際標準を満たしているかどうかを、独立した第三者（審査登録機関）が審査する。審査員が組織が作成したマニュアルをもとに、ドキュメント類の確認、インタビュー、観察などでマネジメントシステムの内容とその運用状況を確認する。つまり、組織のマネジメントシステムが規格（ISO9001規格、ISO14001規格、ISMS規格など）に適合しているかどうかを確認することにより、国際基準を満たす組織かどうか評価するということである。簡単にいうと、組織が作成したマニュアルが規格に適合しているか、マニュアルに沿って運用されているか確認することである。例えば、ISO9001を例にとると、認証登録組織では、顧客からみれば、提供される製品・商品やサービス内容に信頼があり、安心して頼めるということになる。

＜審査の仕組み＞



２．ISOの現状と今後

⑴　ISOの認証取得状況について

財団法人日本適合性認定協会（http://www.jab.or.jp/）、財団法人日本情報処理開発協会（http://www.isms.jipdec.jp/）によると2005年２月１日現在で、ISO9001の登録が全国で40,144件（うち山口県：567件）、ISO14001は全国で15,413件（うち山口県：163件）となっている。ISMSは全国で625件（うち山口県：3件）となっている。産業分野別にみると、ISO9001では、全国で建設業が最も多く、続いてサービス業、金属、電気・電子、機械、ゴム・プラスチック、化学、その他の割合となっている。また、ISO14001では、サービス業が最も多く、続いて電気・電子、金属、建設業、ゴム・プラスチック、機械、化学、その他の割合となっている。ISO14001の認証登録数では世界でも日本がトップである。ISO9001については、建設業で過去数年のうちに大きな伸びをみせた。これは、国土交通省がISO9001認証取得を入札参加条件にするとしたことから、認証取得に拍車がかかった。しかし、2004年４月５日以降の業界各紙に、国土交通省が発表した公共工事に対するISO9001の適用方針に関する記事が掲載され、これによると入札参加条件にはならないとした。しかし、国土交通省発表の真意は、「一般競争入札案件については試行から本格実施へ移行すること。公募型及び工事希望型案件については 本格適用を拡大する。」という内容になっている。国土交通省はISO 9001適用を本格的に実施し始めており、実施に当たっては実効性の見られないISO9001登録業者については、ISO9001適用希望を拒否する仕組みを設けている。ISO9001の認証だけを入札条件にしてしまうと、まともに品質改善に取り組んでいる組織と、認証さえすればいいという組織との違いを区別できなくなる。よってISO9001を認証取得し、かつ優れた工事成績を有しているのであれば、監督行為を軽減するということになったのであろう。

今後は、形ばかりのISOの運用ではなく、信頼度と実効性のある運用が求められる時代になり始めたと言える。単に認証取得すればいいと思われている組織にとっては意味がなくなる傾向にある。

⑵　審査機関について

審査に関しては、国際的に利用されている規格に係る審査登録が世界中で同じように扱われ、一定のレベルを保つことができるように、各国に1機関ずつの「認定機関」が存在する。日本ではISO9001、ISO14001については、財団法人日本適合性認定協会（JAB）が、ISMSについては財

団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）がその役を担い、審査登録機関の認定を行っている。ISO9001やISO14001については、日本で活動を行う審査登録機関は必ずしもJABの認定を受けなければならないということではないが、審査登録機関として活動を行う上では、JABまたは海外認定機関の認定を受けている場合がほとんどである。2005年２月１日現在、JABの認定を受けている審査登録機関はISO9001（58機関）、ISO14001（42機関）、ISMS（15機関）である。

最近、審査機関の認定一時停止や取り消しが増えている。日本経済新聞 が「ISO9001、曲がり角」という記事を掲載している。意識の不明確な組織や認証さえ取れればという意識の組織までもが登録証を取得しているという実情を引用して、審査機関による認証の乱発に対するJABの危機感が、最近目立つ審査機関の認定取り消し、一時停止処分の背景であると分析している。

このような状況をみると、ISOとはいったい何か、審査登録機関の存在意義とは何かなどいろいろな疑問がわいてくる。組織活動において利潤の追求だけではなく、法律の遵守や社会的倫理尊重などを常に考慮して、良質な製品やサービスの提供を行うということは当然のことである。今後は、審査機関のみならず認証取得組織も社会的責任がさらに問われていくであろう。

⑶　新規格発行、規格改訂の状況について

①　ISO22000（食品安全マネジメントシステム）について

これは、ひと言でいうとHACCP（総合衛生管理製造過程）のマネジメントシステム化のための要求事項を決めた規格である。食品安全マネジメントシステムという名称である。まだ、国際規格としては出来上がっていない。2004年６月に、国際規格案である「DIS22000」として発行された。2005年には、国際規格最終案が発行され、引き続き国際規格「ISO22000」として発行予定である。ISO22000規格が対象とする範囲は大変広く、「すべての食品サプライチェーン」と定義されている。具体的には、次のような業種があげられる。農作物（穀物）製造業者、飼料製造業者、第一次食品加工業者、食品加工業者、第二次食品加工業者、卸売業者、小売業者、農薬・肥料・獣医用薬品製造業者、原料及び添加物製造のための食品チェーン、輸送・保管業者、設備供給・施工業者、洗剤製造業者、包装材料製造業者、サービス供給業者、食品サプライチェーンを支えるその他の業者などである。「Food Safety From Farm To Table」（農場から食卓までの食品安全）の内容にそったものといえる。

ISO22000規格の章構成を見てみると、ISO9001と同じ構成になっている。ISO9001は、品質マネジメントシステムの要求事項を定めたもので、その組織が製造する製品やサービスに関するすべてについて対象としている。一方、HACCPシステムは食品のもつ要素のうち「食の安全、安心」に特化したものである。ISO9001は、食品産業における「食の安全、安心」は当然のこと、それ以外にも「味」、「価格」、「供給」、「サービス」、「新商品開発」なども重要な要素としている。これらのことが満たされないと顧客の信頼や組織発展は期待できない。これらの意味でHACCPはISO9001の部分的な仕組みといえる。アメリカで生まれたHACCPシステムは、組織のマネジメントシステムが構築されており、そのうえでHACCPを構築した。日本では、その基盤がしっかりしていないうちからHACCPシステムを導入したため、マネジメントシステムの部分が未整備であったことから、不十分な仕組みになってしまったようである。これらの経緯から世界共通の規格が必要となり、ISO22000が準備されることとなった。

②　規格の改訂について

ISO規格は、約５年に１回のペースで改訂が行われる。当然、改訂が行われればそれに対応し

ていく必要がある。決められた期限までに改訂し、審査を受けなければ無効になる。ISO9001については、2000年に大きな改訂があった。ISO14001については、2004年12月27日にISO14001：2004が発行された。ISO14001取得組織は、新規格発行後18ヶ月までに新規格での登録を行わなければISO14001：1996の登録証は、有効でなくなる。

【参考】ISO14001　自己宣言について

ISO14001の規格の中には、「適応範囲」というの項目がある。これはISO14001をどのような組織や団体に適応させるかということを記載した部分である。その中の「この規格との適合を自己決定し、自己宣言する。」という文章がある（ISO9001はない）。この文章は何もISO14001は認証だけのための規格ではなく、ISO14001規格を組織の環境マネジメントシステムに自由に利用し自己宣言も可能であるとしている。

ISO14001の認証取得には審査、登録と多くのコストがかかる。また、構築に関しては、コンサル料もかかる。さらにISO14001は１度取得すれば終わりではなく、毎年の定期監査と３年に１度の更新審査が必要である。１度取得すれば認証登録を返上しない限り、毎年維持費用が必要になる。自己宣言であれば、構築さえすれば、認証取得のための審査料や登録料といったコストはかからない。適用する規格は同じISO14001規格であり、環境マネジメントシステムそのものは認証取得時に構築するものと同じである。しかし、「客観性、信頼性がない」、「取引先から信用してもらえない」、「自己適合宣言の方法がわからない」という理由でまだ活用は不十分である。

そのためには、利害関係者などから評価をしてもらう自己宣言の仕組みを構築し、それに基づいて実施運用することが必要である。そこには第三者による無料又は低コストの審査（ISO14001への適合性の確認）があるに越したことはない。自己宣言の公平性・客観性・信憑性を確保するためにも、第三者による評価・検証は不可欠な要件と言える。

＜自己宣言の例及び関連サイト＞

・国土環境株式会社：http://www.metocean.co.jp/new/eco/iso14001/iso.htm
・㈳日本プラントメンテナンス協会JIPM研究所：http://www.jipm.or.jp/jigyo/main1_3.html
・アイソス：http://www.isos.co.jp/isos/back61/
・飯田市役所：http://www.city.iida.nagano.jp/kankyou/manage/sengen.html

いずれにしても、信頼性を確保するための評価・検証の仕組みをつくることは不可欠であろう。できれば、県や市による認証がよいであろう。それを補完する意味で「交通エコロジー・モビリティ財団のグリーン経営認証登録」、「財団法人地球環境戦略研究機関　持続性センターのエコアクション21の認証取得」、「三重県独自の小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）」などがある。

3．ISO取得のメリット・デメリット

一般的にISO取得のメリットとして以下のことがあげられる。

⑴　ISO9001認証取得のメリット

①　外部への信頼性の付与、顧客満足度の向上

②　顧客志向の経営体制の確立

③　ミスの削減、将来のリスク低減

④　組織体質の強化

⑤　有能な人材の育成、意識の高揚

⑥　契約上の利点

⑵　ISO14001認証取得のメリット

①　地球環境問題の解決

②　環境配慮の経営体制の確立

③　コストの削減

④　外部への信頼性の付与、組織のイメージアップ

⑤　有能な人材の育成、意識の高揚

⑥　契約上の利点

⑶　ISMS認証取得のメリット

①　情報セキュリティの信頼性の確保

②　事業競争力の強化、他社との差別化

③　総合的な情報セキュリティ対策の実現

④　セキュリティ意識の向上

⑤　有能な人材の育成、意識の高揚

⑥　契約上の利点

一方、一般的に考えられるデメリットとして以下のことがあげられる。

⑷　ISO認証取得のデメリット

①　認証取得及び維持していくためのコストが発生する

②　文書や記録が増える場合がある。また、そのための保管場所の確保、管理の手間、事務処理の複雑化などがある。

③　組織内部が混乱する場合がある。新たなしくみが定着するまでの間、社員に抵抗や戸惑いが生じる可能性がある。

4．ISO取得の課題とその対策

ISOの認証取得が無事に終わり、これから上手に活用していかなければならない。しかし、以下のようなことをよく耳にする。

⑴　取得後は担当者まかせで、社内でISOを行っているのは管理責任者だけ。

⑵　取得はしたが、文書や記録ばかり増えて大変である。

⑶　もっと自社に合った仕組みにしたい、スリム化したい。

⑷　システムが複雑でどのようにうまく活用していいのかイメージできない。

⑸　システムを簡単にしたいが、マニュアルを改訂するのが不安である。

⑹　サーベイランス（定期審査、更新審査）前にあわてて記録類を作成している。

以前は、ISOを取得しようとしている組織の中には、認証取得がブームで、それを取ると会社の格があがることを期待していた時期があった。最近のISO認証取得の目的は、会社の経営的効果を期待して認証取得する場合が増えている。つまり、二極化が進み、勝ち組と負け組がはっきりしてきたといえる。現在の厳しい経営環境を生き抜く経営のツールとして活用することが重要である。また、ISOを認証取得すればすぐ効果がでるとは限らない。ISO規格は、何を行うかは要求しているが、どのようにして行うかは会社が決めてよいこととなっている。日常業務で、どのような仕事のやり方がいいのか、どのように改善が必要なのかなどを検討することが最も必要なことである。

【内部監査について】

ISOの中に内部監査というものがある。これは、一般的にISOの要求事項に関して、定められた通りに実施されているかどうか、整合性という点からチェックしているとも考えられる。しかし、いつも整合性ばかりチェックするのあれば、形骸化してしまう恐れがある。組織として、マネジメントシステムが有効に働いているかという点が必要である。以下のような視点で内部監査のあり方を検討することも良いと思われる。

⑴　マネジメントシステムという観点から「何が課題か、何が問題か」を明確にし、業務改善に結びつける。

⑵　各部署の業務をプロセスという観点から「何が不足しているか」、「どこを改善すべきか」を考える。

⑶　問題意識、改善意識をもてるような人材の教育・育成に活用する。

内部監査は、ISO認証取得や登録維持だけのために行うのではなく、会社がさらに良くなるために行うという意識が必要である。内部監査は、社内の内部監査員で行うことに越したことはないが、社内の状況により実施しずらい場合がある。外部の方に依頼し第三者の目で見てもらうことも一つの手である。

Ⅱ．　組合・組合員におけるISO認証取得に関する実態調査結果

Ⅱ．組合・組合員におけるISO認証取得に関する実態調査結果

１．調査の概要

⑴　調査目的

近年、経営革新のツールとしてISO9000SおよびISO14000Sを取得される組合・企業等が増えてきている。一方で､導入に伴う文書作成業務やコストの増加等の課題も浮き彫りになってきている。

そこで、県内の中小企業組合・組合員におけるISOに対する意識、取得後の効果、問題点等を調査分析し、今後の支援の基礎資料とする。

⑵　調査対象・調査期間

対象者数　　476組合（傘下組合員　952企業）

調査対象　　①　県内中小企業組合

②　傘下組合員企業等（①の傘下組合員企業の中から３社を選定。）

調査期間　　平成16年11月20日～12月20日

⑶　調査手法

郵送によるアンケート調査（組合員企業は組合から配布）

⑷　調査内容

組合のISO認証取得に関する事項

組合員企業のISO認証取得に関する事項　他

⑸　回　　答

有効回答数　　①組合用調査　　153組合（回答率　32.1％）

②組合員企業用　　236企業（回答率　24.8％）

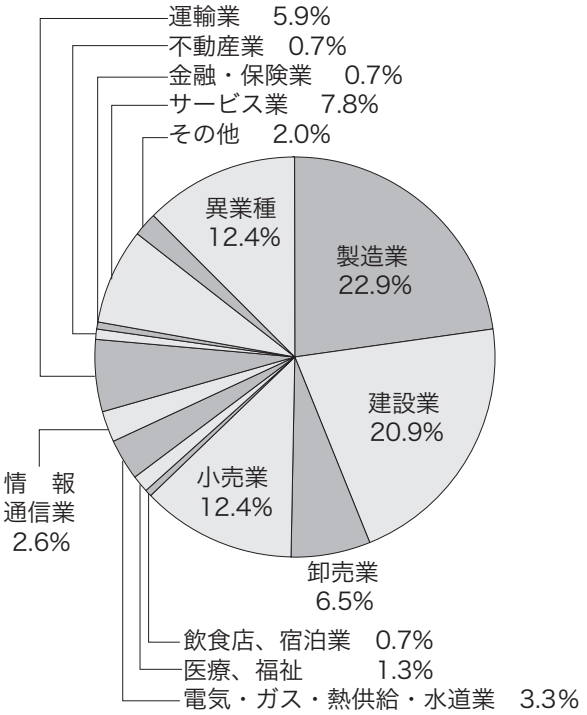
２．調査回答数の概要

⑴　調査回答数（組合）／業種別

組合用調査の回答数を業種別で見てみると153組合中､「製造業」が35組合（22.9％）で最も多く、次いで「建設業」が32組合（20.9％)、「小売業」、「異業種」がともに19組合（12.4％）となっている。さらに製造業の内訳を見てみると「食料品」、「窯業・土石製品」がともに７社（20.0％）で最も多い。

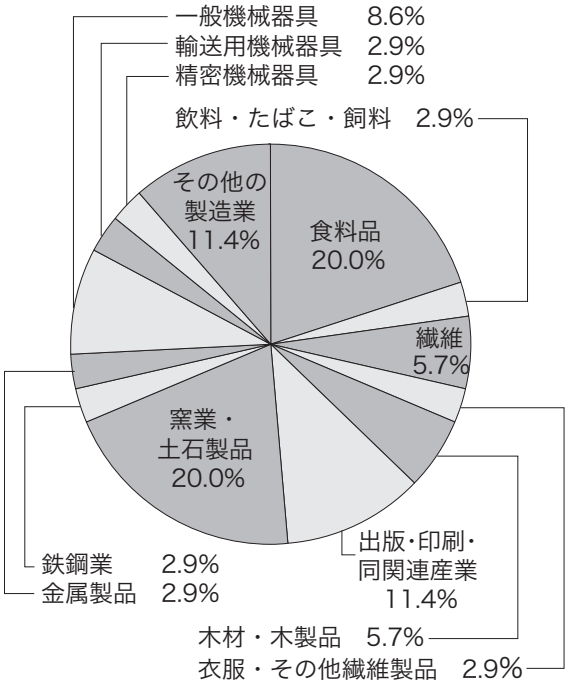
表－１　業種別回答集計　　N＝153

業種名	回答数	構成比率
製造業	35	22.9%
建設業	32	20.9%
卸売業	10	6.5%
小売業	19	12.4%
飲食店、宿泊業	1	0.7%
医療、福祉	2	1.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3.3%
情報通信業	4	2.6%
運輸業	9	5.9%
不動産業	1	0.7%
金融・保険業	1	0.7%
サービス業	12	7.8%
その他	3	2.0%
異業種	19	12.4%
合計	153	100.0%



表－２　製造業内訳　　N＝35

業種名	回答数	構成比率
食料品	7	20.0%
飲料・たばこ・飼料	1	2.9%
繊維	2	5.7%
衣服・その他繊維製品	1	2.9%
木材・木製品	2	5.7%
出版・印刷・同関連産業	4	11.4%
窯業・土石製品	7	20.0%
鉄鋼業	1	2.9%
金属製品	1	2.9%
一般機械器具	3	8.6%
輸送用機械器具	1	2.9%
精密機械器具	1	2.9%
その他の製造業	4	11.4%
合計	35	100.0%

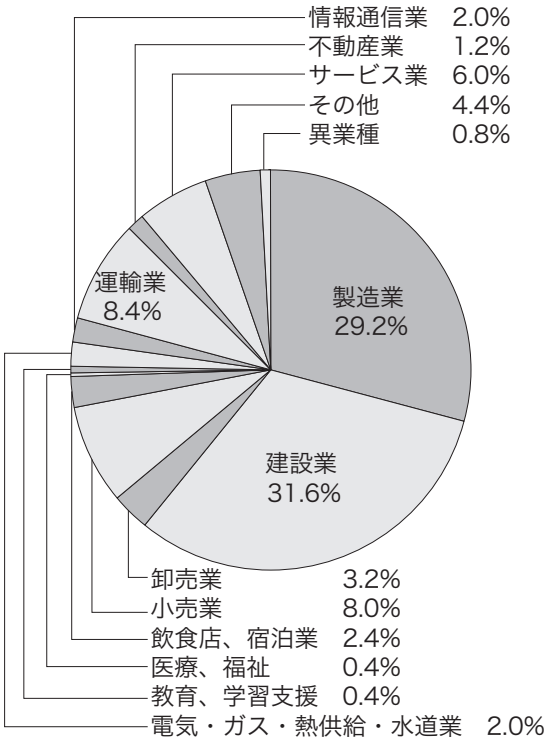


⑵　調査回答数（組合員企業）／業種別

組合員企業用調査の回答数を業種別で見てみると、「建設業」が79社（31.6%）で最も多く、次いで「製造業」が73社（29.2%）、「運輸業」が21社（8.4%）となっている。さらに製造業の内訳を見てみると「窯業・土石製品」が18社（24.7%）で最も多い。

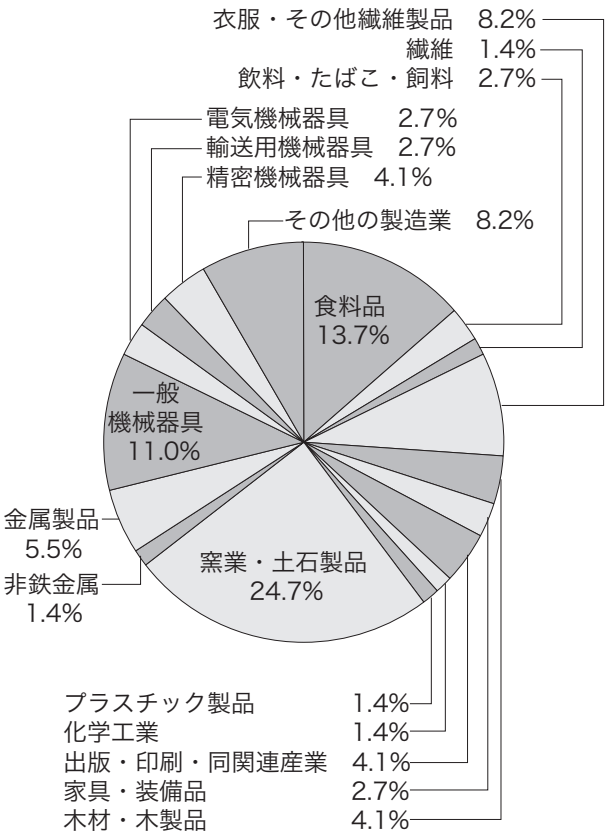
表－３　業種別回答集計　　N＝236（複数回答あり）

業種名	回答数	構成比率
製造業	73	29.2%
建設業	79	31.6%
卸売業	8	3.2%
小売業	20	8.0%
飲食店、宿泊業	6	2.4%
医療、福祉	1	0.4%
教育、学習支援	1	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2.0%
情報通信業	5	2.0%
運輸業	21	8.4%
不動産業	3	1.2%
サービス業	15	6.0%
その他	11	4.4%
異業種	2	0.8%
合計	250	100.0%



表－４　製造業内訳　　N＝73

業種名	回答数	構成比率
食料品	10	13.7%
飲料・たばこ・飼料	2	2.7%
繊維	1	1.4%
衣服・その他繊維製品	6	8.2%
木材・木製品	3	4.1%
家具・装備品	2	2.7%
出版・印刷・同関連産業	3	4.1%
化学工業	1	1.4%
プラスチック製品	1	1.4%
窯業・土石製品	18	24.7%
非鉄金属	1	1.4%
金属製品	4	5.5%
一般機械器具	8	11.0%
電気機械器具	2	2.7%
輸送用機械器具	2	2.7%
精密機械器具	3	4.1%
その他の製造業	6	8.2%
合計	73	100.0%

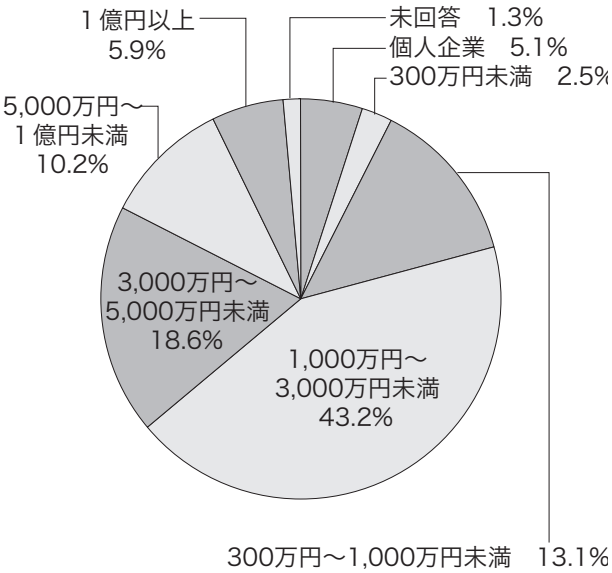


⑶　調査回答数（組合員企業）／資本金別

組合員企業用調査の回答数を資本金別で見てみると、「1,000万円～3,000万円未満」が102社（43.2%）で最も多く、次いで「3,000万円～5,000万円未満」が44社（18.6%）となっている。

表－５　資本金別回答集計　　N＝236

資　本　金	回答数	構成比率
個人企業	12	5.1%
300万円未満	6	2.5%
300万円～1,000万円未満	31	13.1%
1,000万円～3,000万円未満	102	43.2%
3,000万円～5,000万円未満	44	18.6%
5,000万円～１億円未満	24	10.2%
１億円以上	14	5.9%
未回答	3	1.3%
合　計	236	100.0%



３．集計分析結果

組合用調査

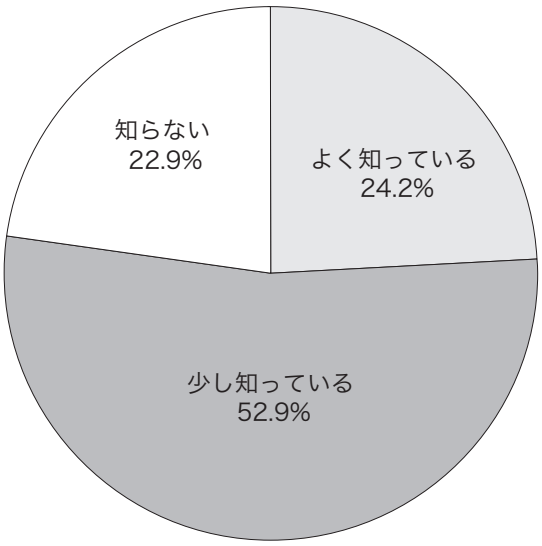
■ISO9000シリーズについて

⑴　ISO9000シリーズの認知度

ISO9000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせると８割近くになりISO9000シリーズについての認知度は高い。

表－６　　N＝153

回　答　項　目	回答数	構成比率
よく知っている	37	24.2%
少し知っている	81	52.9%
知らない	35	22.9%
合　計	153	100.0%

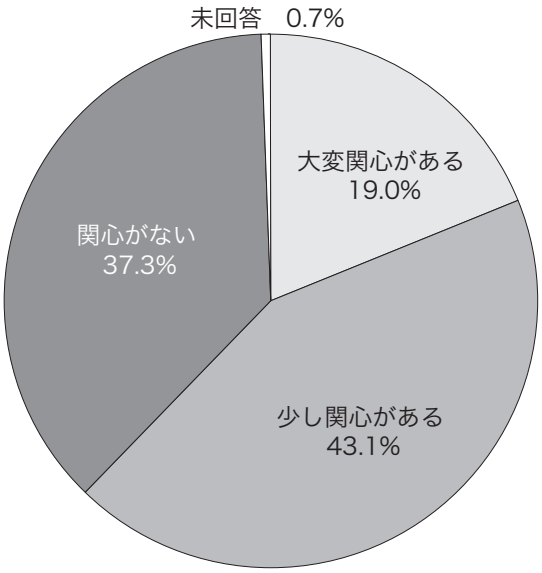


⑵ ISO9000シリーズへの関心度

「少し関心がある」66組合（43.1％）と「大変関心がある」29組合（19.0％）をあわせると５割を超えておりISO9000シリーズに関心を持っている組合が若干多い。

表－７　　N＝153

回　答　項　目	回答数	構成比率
大変関心がある	29	19.0％
少し関心がある	66	43.1％
関心がない	57	37.3％
未回答	1	0.7％
合　　計	153	100.0％



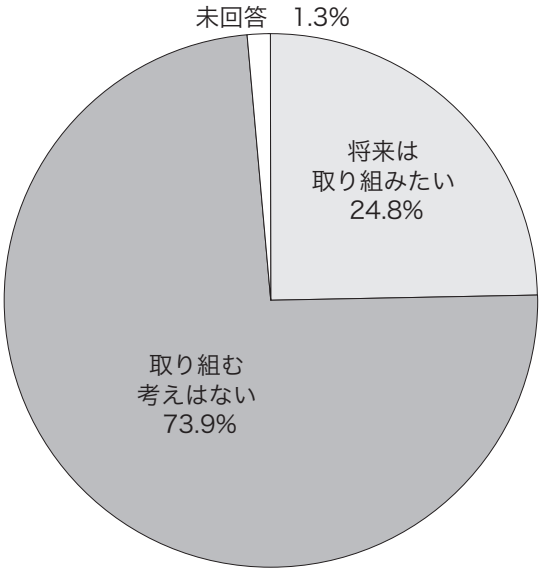
⑶ ISO9000シリーズの取得状況

ISO9000シリーズの取得状況について調査したところ「取り組む考えはない」が113組合（73.9％）で最も多く、「取得している」「取得に向け準備中」「すぐにでも取り組みたい」と回答した組合はなく、人材・コストの不足、啓蒙普及、取得事例の不足など様々な要因が挙げられるが組合での認証取得の難しさが伺える。

また、組合員企業の中でISO9000シリーズの認証を取得している組合員企業の割合を調査したところ組合員企業が取得していると回答した54組合のうち組合員の「～30％未満」が取得と回答した組合が37組合（68.5％）で最も多い。

表－８　　N＝153

回　答　項　目	回答数	構成比率
取得している	0	0.0％
取得に向け準備中	0	0.0％
すぐにでも取り組みたい	0	0.0％
将来は取り組みたい	38	24.8％
取り組む考えはない	113	73.9％
未回答	2	1.3％
合　　計	153	100.0％

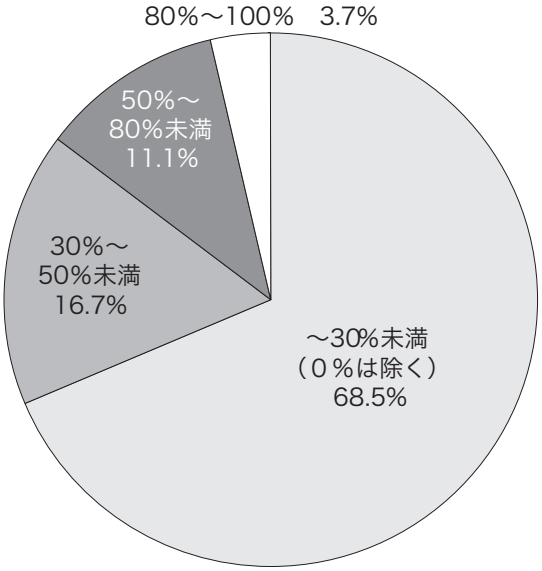


表－９　組合員企業が取得している組合　N＝153（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
取得している	54	28.7%
取得準備中	9	4.8%
取得していない	82	43.6%
未回答	43	22.9%
合　　計	188	100.0%

表－10　組合内の取得率　N＝153
（取得した組合員数÷組合員数×100）

回　答　項　目	回答数	構成比率
～30%未満（０%は除く）	37	68.5%
30%～50%未満	9	16.7%
50%～80%未満	6	11.1%
80%～100%	2	3.7%
合　　計	54	100.0%

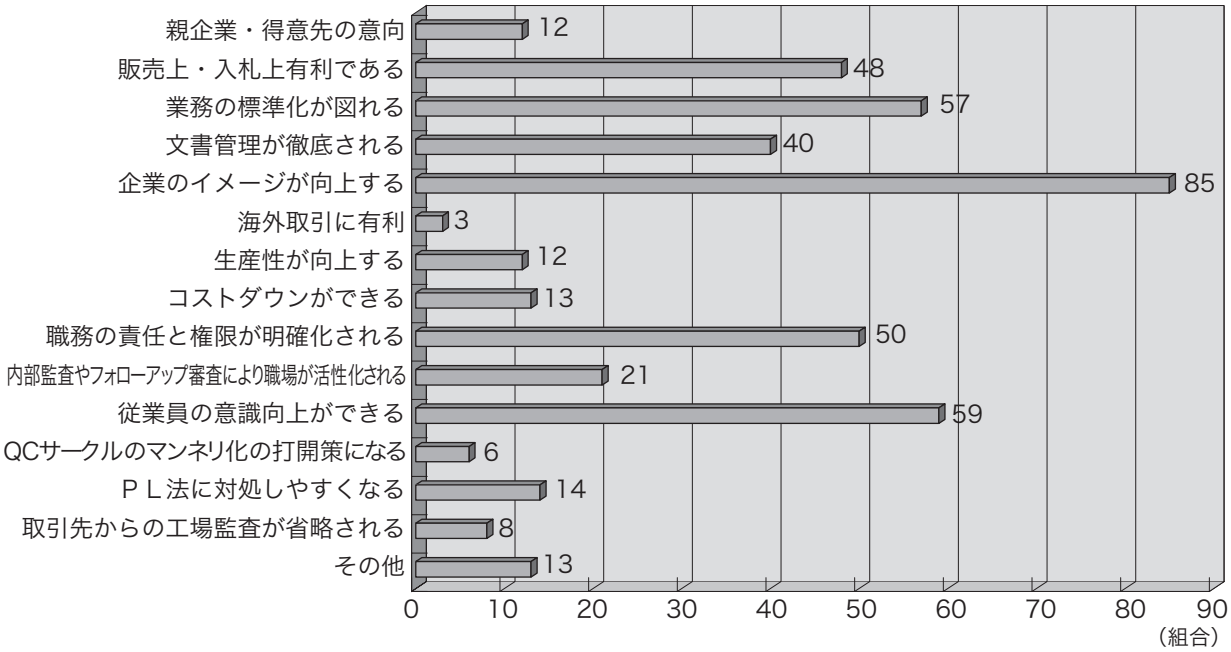


⑷　ISO9000シリーズの認証取得によるメリット

取得によるメリットとしては「企業のイメージが向上する」が85組合（19.3%）で最も多く、次いで「従業員の意識向上ができる」が59組合（13.4%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「企業のイメージが向上する」という回答が「飲食店・宿泊業」「不動産業」「異業種」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－11　N＝153（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
親企業・得意先の意向	12	2.7%
販売上・入札上有利である	48	10.9%
業務の標準化が図れる	57	12.9%
文書管理が徹底される	40	9.1%
企業のイメージが向上する	85	19.3%
海外取引に有利	3	0.7%
生産性が向上する	12	2.7%
コストダウンができる	13	2.9%
職務の責任と権限が明確化される	50	11.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	21	4.8%
従業員の意識向上ができる	59	13.4%
ＱＣサークルのマンネリ化の打開策になる	6	1.4%
ＰＬ法に対処しやすくなる	14	3.2%
取引先からの工場監査が省略される	8	1.8%
その他 ・経営審査の点数が加点される。 ・自社の規模、取入れる営業部門等よく理解して、会社一丸となればメリットあり。	13	2.9%
合　　計	441	100.0%



表－12　　N＝153　（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

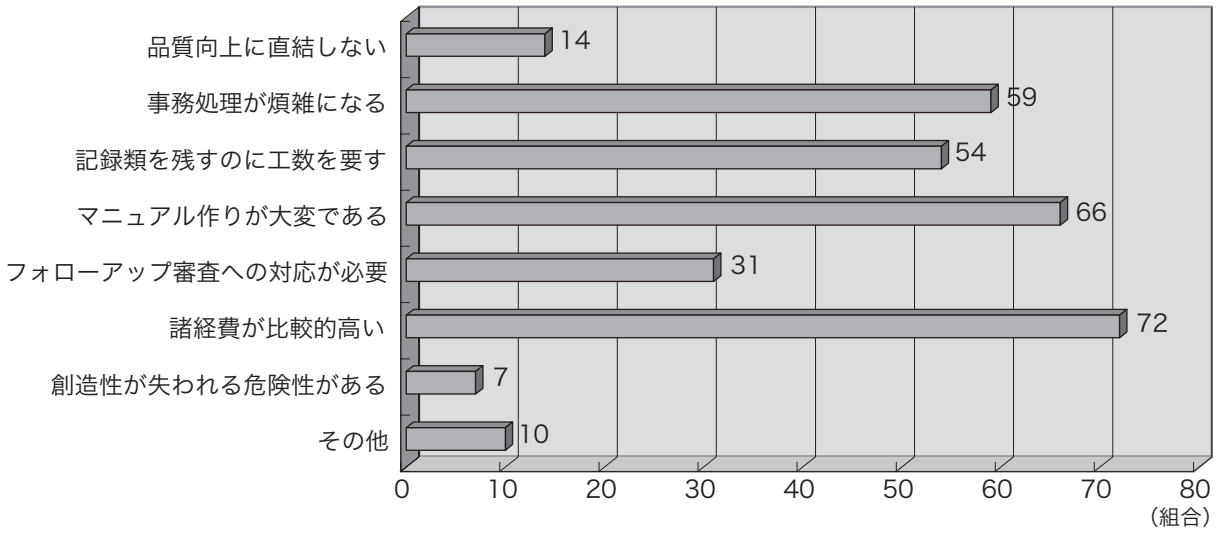
回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
親企業・得意先の意向	3	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	1	3	12
	2.8%	0.0%	5.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	4.5%	14.3%	3.0%	2.7%
販売上・入札上有利である	12	15	0	4	0	0	1	1	4	0	0	1	0	10	48
	11.2%	13.8%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	9.1%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	10.1%	10.9%
業務の標準化が図れる	15	15	1	4	0	0	1	2	2	0	0	4	2	11	57
	14.0%	13.8%	5.3%	13.8%	0.0%	0.0%	9.1%	20.0%	8.3%	0.0%	0.0%	18.2%	28.6%	11.1%	12.9%
文書管理が徹底される	11	12	1	3	0	0	1	1	1	0	0	1	1	8	40
	10.3%	11.0%	5.3%	10.3%	0.0%	0.0%	9.1%	10.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.5%	14.3%	8.1%	9.1%
企業のイメージが向上する	17	22	6	8	0	1	4	3	4	0	0	6	3	11	85
	15.9%	20.2%	31.6%	27.6%	0.0%	50.0%	36.4%	30.0%	16.7%	0.0%	0.0%	27.3%	42.9%	11.1%	19.3%
海外取引に有利	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.7%
生産性が向上する	3	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	12
	2.8%	1.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	2.7%
コストダウンができる	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	6	13
	1.9%	0.9%	5.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	6.1%	2.9%
職務の責任と権限が明確化される	9	16	2	3	0	0	2	0	3	0	0	3	0	12	50
	8.4%	14.7%	10.5%	10.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	12.1%	11.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	5	5	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7	21
	4.7%	4.6%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	4.8%
従業員の意識向上ができる	16	14	4	2	1	1	2	2	2	0	0	3	0	12	59
	15.0%	12.8%	21.1%	6.9%	100.0%	50.0%	18.2%	20.0%	8.3%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	12.1%	13.4%
ＱＣサークルのマンネリ化の打開策になる	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6
	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	1.4%
ＰＬ法に対処しやすくなる	4	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	14
	3.7%	3.7%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	3.0%	3.2%
取引先からの工場監査が省略される	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8
	1.9%	1.8%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	1.8%
その他	5	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	2	13
	4.7%	0.9%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	4.2%	100.0%	0.0%	4.5%	0.0%	2.0%	2.9%
合計	107	109	19	29	1	2	11	10	24	1	0	22	7	99	441
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑸ ISO9000シリーズの認証取得で生じるデメリット

取得で生じるデメリットとしては「諸経費が比較的高い」が72組合（23.0%）で最も多く、次いで「マニュアル作りが大変である」が66組合（21.1%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「諸経費が比較的高い」は「建設業」「卸売業」「サービス業」「その他」で高く、「マニュアル作りが大変である」は「製造業」「卸売業」「小売業」「医療福祉」「情報通信業」「運輸業」で高い。

表－13　　N＝153（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
品質向上に直結しない	14	4.5%
事務処理が煩雑になる	59	18.8%
記録類を残すのに工数を要す	54	17.3%
マニュアル作りが大変である	66	21.1%
フォローアップ審査への対応が必要	31	9.9%
諸経費が比較的高い	72	23.0%
創造性が失われる危険性がある	7	2.2%
その他	10	3.2%
合　計	313	100.0%



表－14　　N＝153　（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
品質向上に直結しない	8	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	14
	10.4%	4.0%	7.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	4.5%
事務処理が煩雑になる	12	17	1	7	0	0	4	2	3	0	0	3	1	9	59
	15.6%	22.7%	7.1%	21.9%	0.0%	0.0%	30.8%	22.2%	18.8%	0.0%	0.0%	15.0%	14.3%	18.4%	18.8%
記録類を残すのに工数を要す	11	13	3	3	0	0	4	2	2	0	0	4	2	10	54
	14.3%	17.3%	21.4%	9.4%	0.0%	0.0%	30.8%	22.2%	12.5%	0.0%	0.0%	20.0%	28.6%	20.4%	17.3%
マニュアル作りが大変である	17	13	4	8	0	1	1	3	5	0	0	3	1	10	66
	22.1%	17.3%	28.6%	25.0%	0.0%	100.0%	7.7%	33.3%	31.3%	0.0%	0.0%	15.0%	14.3%	20.4%	21.1%
フォローアップ審査への対応が必要	8	7	0	5	0	0	1	1	0	0	0	4	1	4	31
	10.4%	9.3%	0.0%	15.6%	0.0%	0.0%	7.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	14.3%	8.2%	9.9%
諸経費が比較的高い	15	19	4	7	0	0	3	1	4	0	0	4	2	13	72
	19.5%	25.3%	28.6%	21.9%	0.0%	0.0%	23.1%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	28.6%	26.5%	23.0%
創造性が失われる危険性がある	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	7
	3.9%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.2%
その他	3	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	10
	3.9%	1.3%	7.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	4.1%	3.2%
合計	77	75	14	32	0	1	13	9	16	0	0	20	7	49	313
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

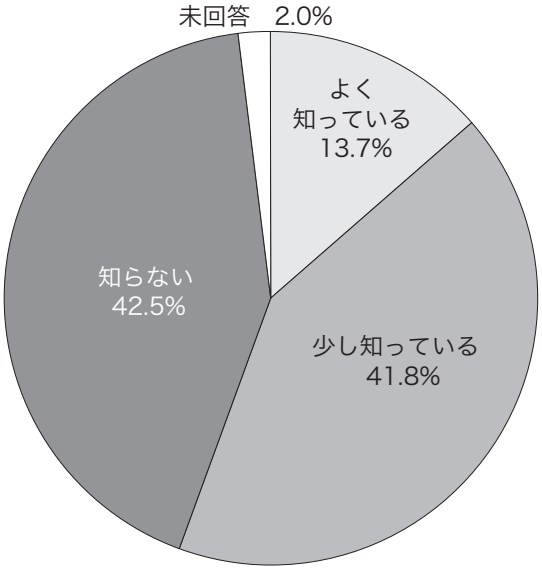
■ISO14000シリーズについて

(1)　ISO14000シリーズの認知度

ISO14000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせても５割を超える程度にとどまりISO14000シリーズについての認知度は高いとはいえない。

表－15　　N＝153

回答項目	回答数	構成比率
よく知っている	21	13.7%
少し知っている	64	41.8%
知らない	65	42.5%
未回答	3	2.0%
合計	153	100.0%

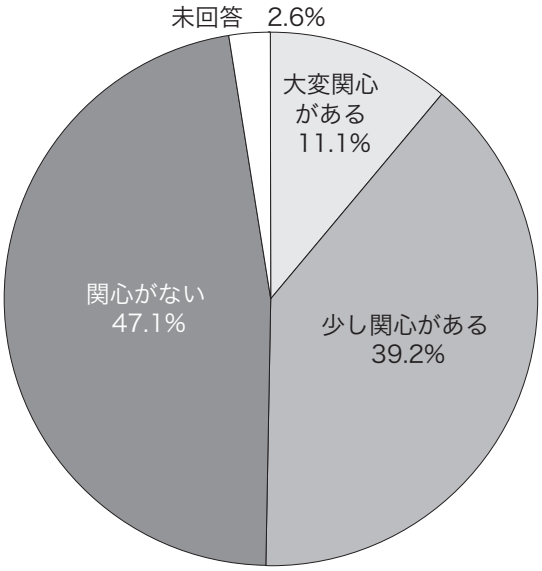


⑵ ISO14000シリーズへの関心度

「少し関心がある」60組合（39.2％）と「関心がある」17組合（11.1％）をあわせて５割程度になっておりを認知度の結果を反映した形となっている。

表－16　　N＝153

回　答　項　目	回答数	構成比率
大変関心がある	17	11.1%
少し関心がある	60	39.2%
関心がない	72	47.1%
未回答	4	2.6%
合　　計	153	100.0%

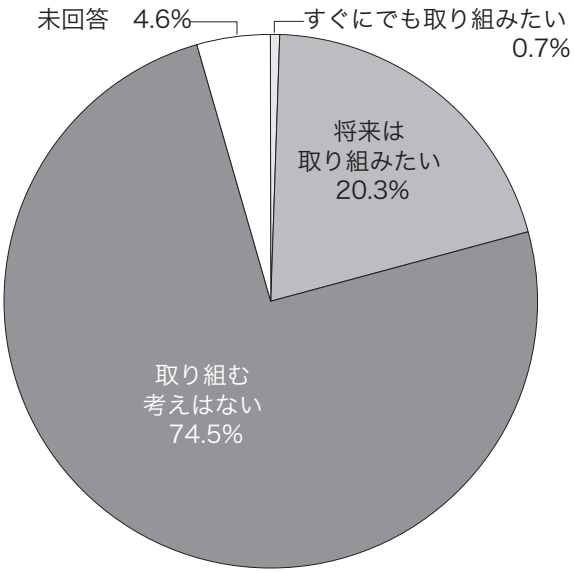


⑶ ISO14000シリーズの取得状況

ISO14000シリーズの取得状況について調査したところ「取り組む考えはない」が114組合（74.5％）で最も多く、「取得している」「取得に向け準備中」と回答した組合はない。また、組合員企業の中でISO14000シリーズの認証を取得している組合員企業の割合を調査したところ組合員企業が取得していると回答した24組合のうち組合員の「～30％未満」が取得と回答した組合が20組合（83.3％）で最も多い。

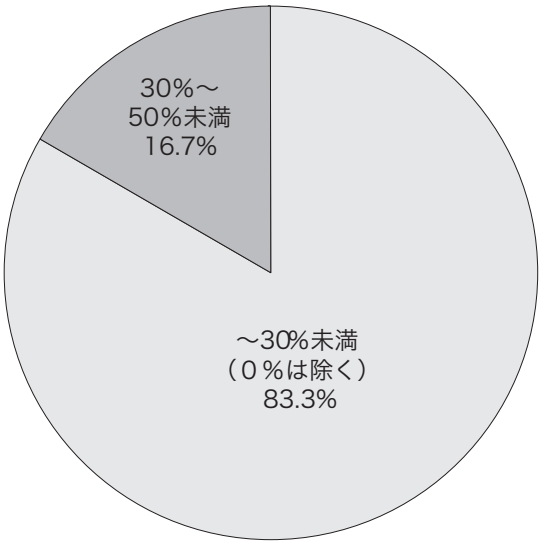
表－17　　N＝153

回　答　項　目	回答数	構成比率
取得している	0	0.0%
取得に向け準備中	0	0.0%
すぐにでも取り組みたい	1	0.7%
将来は取り組みたい	31	20.3%
取り組む考えはない	114	74.5%
未回答	7	4.6%
合　　計	153	100.0%



表－18　組合員が取得している組合　N＝153（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
取得している	24	13.6%
取得準備中	10	5.6%
取得していない	87	49.2%
未回答	56	31.6%
合　　計	177	100.0%



表－19　組合内の取得率　N＝153
（取得した組合員数÷組合員数×100）

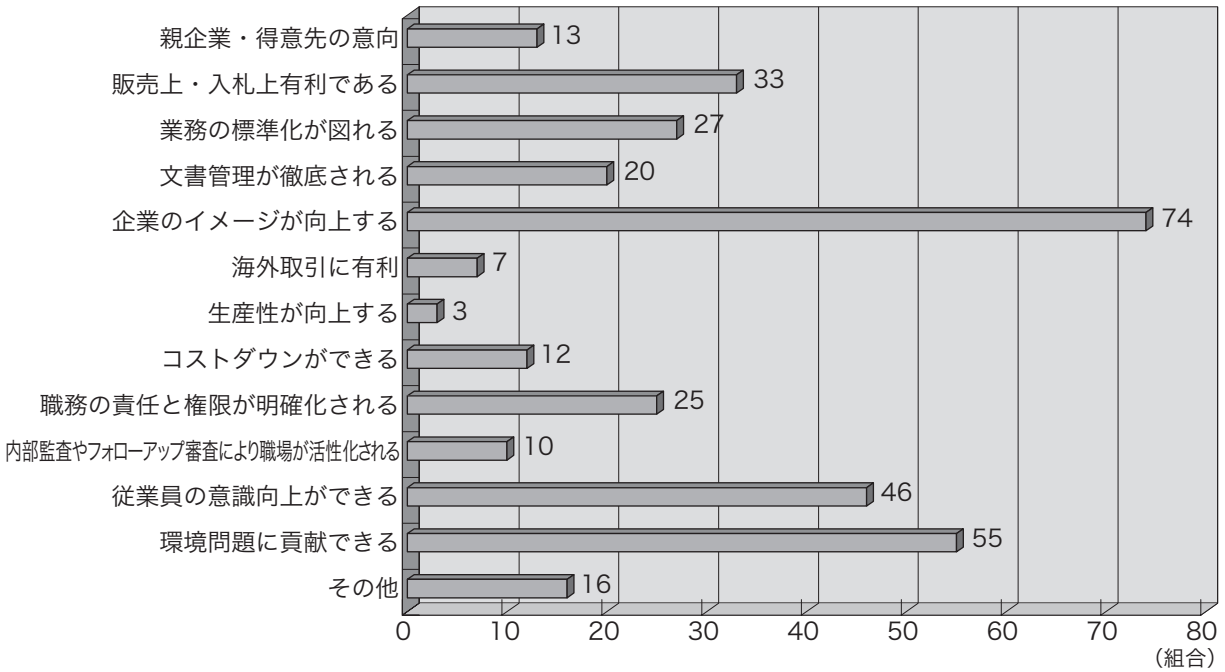
回　答　項　目	回答数	構成比率
～30％未満（0％は除く）	20	83.3%
30%～50%未満	4	16.7%
50%～80%未満	0	0.0%
80%～100%	0	0.0%
合　　計	24	100.0%

⑷　ISO14000シリーズの認証取得によるメリット

取得によるメリットとしては「企業のイメージが向上する」が74組合（21.7%）で最も多く、次いで「環境問題に貢献できる」が55組合（16.1%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「企業のイメージが向上する」という回答が「サービス業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－20　N＝153（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
親企業・得意先の意向	13	3.8%
販売上・入札上有利である	33	9.7%
業務の標準化が図れる	27	7.9%
文書管理が徹底される	20	5.9%
企業のイメージが向上する	74	21.7%
海外取引に有利	7	2.1%
生産性が向上する	3	0.9%
コストダウンができる	12	3.5%
職務の責任と権限が明確化される	25	7.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	10	2.9%
従業員の意識向上ができる	46	13.5%
環境問題に貢献できる	55	16.1%
その他	16	4.7%
合　　計	341	100.0%



表－21　　N＝153　（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

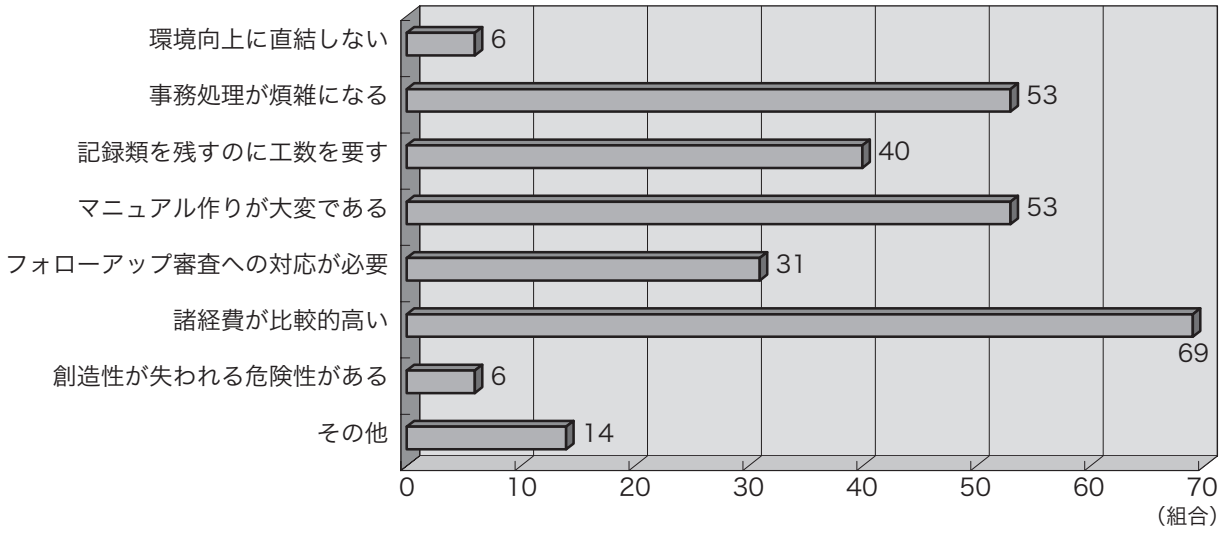
回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
親企業・得意先の意向	3	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	1	1	3	13
	4.0%	0.0%	15.4%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.8%	12.5%	4.1%	3.8%
販売上・入札上有利である	8	11	0	1	0	0	1	2	3	0	0	0	0	7	33
	10.7%	14.1%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	7.7%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	9.7%
業務の標準化が図れる	4	8	1	3	0	0	0	1	0	0	0	2	2	6	27
	5.3%	10.3%	7.7%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	25.0%	8.1%	7.9%
文書管理が徹底される	5	5	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	5	20
	6.7%	6.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	12.5%	6.8%	5.9%
企業のイメージが向上する	17	18	3	6	0	1	5	2	4	0	0	4	2	12	74
	22.7%	23.1%	23.1%	21.4%	0.0%	33.3%	38.5%	20.0%	22.2%	0.0%	0.0%	19.0%	25.0%	16.2%	21.7%
海外取引に有利	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	7
	1.3%	0.0%	7.7%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.7%	2.1%
生産性が向上する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.9%
コストダウンができる	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	12
	4.0%	2.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	4.1%	3.5%
職務の責任と権限が明確化される	3	8	0	1	0	0	1	0	2	0	0	1	0	9	25
	4.0%	10.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	12.2%	7.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	10
	2.7%	1.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	2.9%
従業員の意識向上ができる	12	13	2	3	0	1	3	1	1	0	0	1	0	9	46
	16.0%	16.7%	15.4%	10.7%	0.0%	33.3%	23.1%	10.0%	5.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	12.2%	13.5%
環境問題に貢献できる	13	12	1	6	0	1	2	2	3	0	0	6	1	8	55
	17.3%	15.4%	7.7%	21.4%	0.0%	33.3%	15.4%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	12.5%	10.8%	16.1%
その他	4	0	2	3	0	0	0	1	1	0	0	3	0	2	16
	5.3%	0.0%	15.4%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	2.7%	4.7%
合計	75	78	13	28	0	3	13	10	18	0	0	21	8	74	341
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑸ ISO14000シリーズの認証取得で生じるデメリット

取得で生じるデメリットとしては「諸経費が比較的高い」が69組合（25.4%）で最も多く、次いで「マニュアル作りが大変である」「事務処理が煩雑になる」がともに53組合（19.5%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「諸経費が比較的高い」は「情報通信業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－22　　N＝153（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
環境向上に直結しない	6	2.2%
事務処理が煩雑になる	53	19.5%
記録類を残すのに工数を要す	40	14.7%
マニュアル作りが大変である	53	19.5%
フォローアップ審査への対応が必要	31	11.4%
諸経費が比較的高い	69	25.4%
創造性が失われる危険性がある	6	2.2%
その他	14	5.1%
合　計	272	100.0%



表－23　　N＝153　（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
環境向上に直結しない	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	4.3%	3.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
事務処理が煩雑になる	13	13	1	5	0	0	4	1	3	0	0	3	1	9	53
	18.6%	23.2%	9.1%	23.8%	0.0%	0.0%	28.6%	16.7%	17.6%	0.0%	0.0%	17.6%	12.5%	17.6%	19.5%
記録類を残すのに工数を要す	10	9	2	1	0	0	2	1	2	0	0	3	1	9	40
	14.3%	16.1%	18.2%	4.8%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	11.8%	0.0%	0.0%	17.6%	12.5%	17.6%	14.7%
マニュアル作りが大変である	14	7	2	5	0	1	2	2	5	0	0	2	2	11	53
	20.0%	12.5%	18.2%	23.8%	0.0%	100.0%	14.3%	33.3%	29.4%	0.0%	0.0%	11.8%	25.0%	21.6%	19.5%
フォローアップ審査への対応が必要	9	7	0	2	0	0	2	0	1	0	0	3	1	6	31
	12.9%	12.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	12.5%	11.8%	11.4%
諸経費が比較的高い	15	15	3	6	0	0	4	1	4	0	0	5	3	13	69
	21.4%	26.8%	27.3%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	16.7%	23.5%	0.0%	0.0%	29.4%	37.5%	25.5%	25.4%
創造性が失われる危険性がある	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	6
	2.9%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.2%
その他	4	1	2	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0	2	14
	5.7%	1.8%	18.2%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	3.9%	5.1%
合計	70	56	11	21	0	1	14	6	17	0	0	17	8	51	272
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

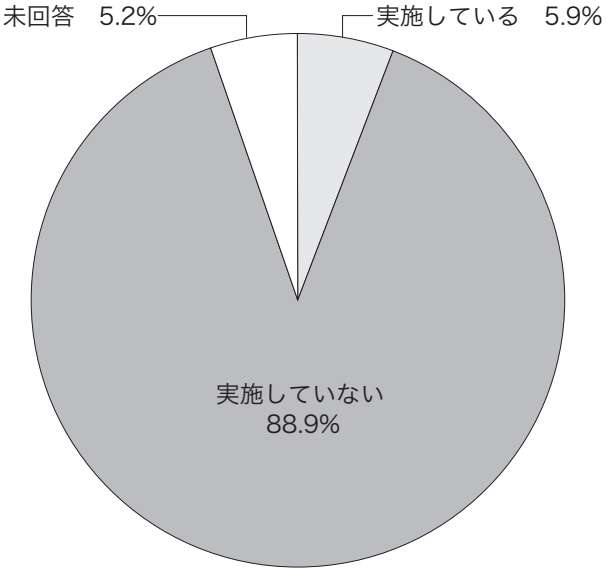
■組合員のISO認証取得への支援について

(1)　組合員のISO認証取得に向けた支援策

組合員のISO認証取得に向けた組合からの支援を「実施していない」が136組合（88.9%）でほぼ９割を占めており、組合からの支援は積極的には行われていない。

表－24　　N＝153

回答項目	回答数	構成比率
実施している	9	5.9%
実施していない	136	88.9%
未回答	8	5.2%
合計	153	100.0%



支援策の内訳

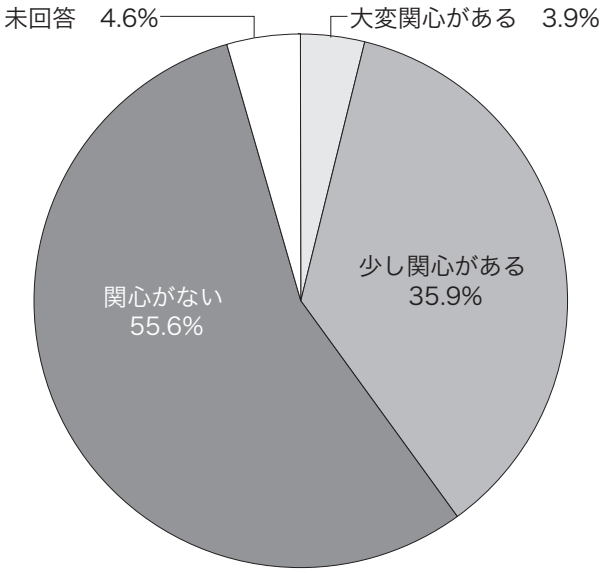
・関連団体が説明会等を実施している。
・今までに希望者を集め２回説明会を開催
・研修会を実施して情報の提供をした。
・要望があれば研究会を実施
・５回に渡り研修会を実施した。
・情報提供をした。
・支援事業を実施する。
・組合事業として合同取得を実施している。
・情報の提供をしている。説明会への参加。

⑵　共同取得への関心度

ISO認証の共同取得についての関心度を調査したところ「関心がない」が85組合（55.6％）で最も多い。「関心がある」「少し関心がある」はあわせて約４割となっている。

表－25　　N＝153

回　答　項　目	回答数	構成比率
大変関心がある	6	3.9%
少し関心がある	55	35.9%
関心がない	85	55.6%
未回答	7	4.6%
合　　計	153	100.0%



■意見・要望

⑴　ISO認証取得に関する意見・要望

・定期審査を半年毎でなくせめて１年。望むらくは３年に一度位にしてほしい。更新費用が大変である。

・ISO認証取得については、時代の要請から大変重要な事だと認識しているが、一部の恵まれた業者を除き、取得や取得後の維持にかかる経費増、人材のレベル等、現状では早急に取得することは難しいと考えています。

・中小零細企業の組合員が多く、目前のことに追われ、２度講習会を開催した感触では取組みは難しい。

・ISOは自社で取得するものであり、共同コンサルはどうかと思う。

・ISO9000よりISMS（Information Security Management System）の方に関心があるが、いずれにしても費用がかかりすぎる。

・取得する事により個々の経済的なメリットがなければ中小企業者にとっては負担の方が多くなってくる。メリットが多くなる様な社会体制が必要ではないか。具体的には取得する事による受注の機会がより多くなれば。

・小規模経営の業界にあって従業者数や経済的余力の点において、ついていきにくい。イノベーションや皆のレベルにあった雇用改善が一層推進され、自立的な元請体質が確立されれば組合としてもとらえやすい。

・コンサルタント料も安くなったので、取得する企業が増えたらいいと思います。

・組合員についてはそれぞれISO9000Ｓ、ISO14000Ｓについては必要と考えている企業については、それぞれで取得済みであると考えています。建設業については、この１～２年がピークで現在は落ち着いている。

・他社が取得したから自社もという安易な考えで取得することは、絶対にしないよう、ご指導願いたい。
・今は知識が全然ありませんが、将来的に必要であれば、そういった資料があったらと思います。
・組合員の企業に取得会社があります。全社が取得できればと考えます。組合としては、将来の目標と考えています。

組合員企業調査

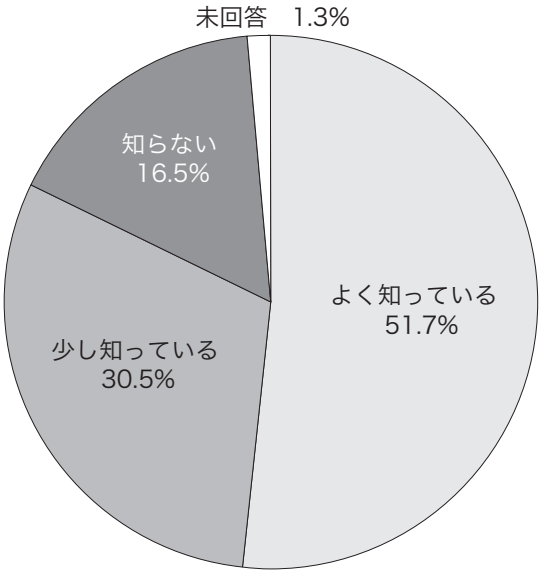
■ISO9000シリーズについて

(1) ISO9000シリーズの認知度

ISO9000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせると８割を超え、ISO9000シリーズについての認知度は高い。

表－26 N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
よく知っている	122	51.7%
少し知っている	72	30.5%
知らない	39	16.5%
未回答	3	1.3%
合　　計	236	100.0%

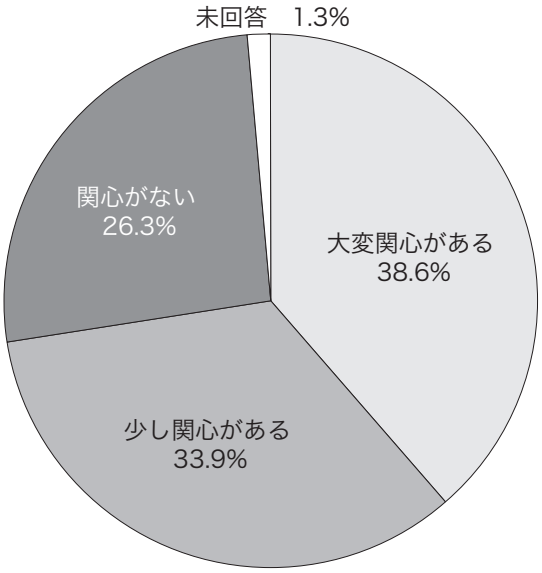


⑵ ISO9000シリーズへの関心度

「大変関心がある」が91社（38.6%）と最も多く、「少し関心がある」とあわせると７割を超えておりISO9000シリーズに関心を持っている企業は多い。

表－27　　N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
大変関心がある	91	38.6%
少し関心がある	80	33.9%
関心がない	62	26.3%
未回答	3	1.3%
合　　計	236	100.0%

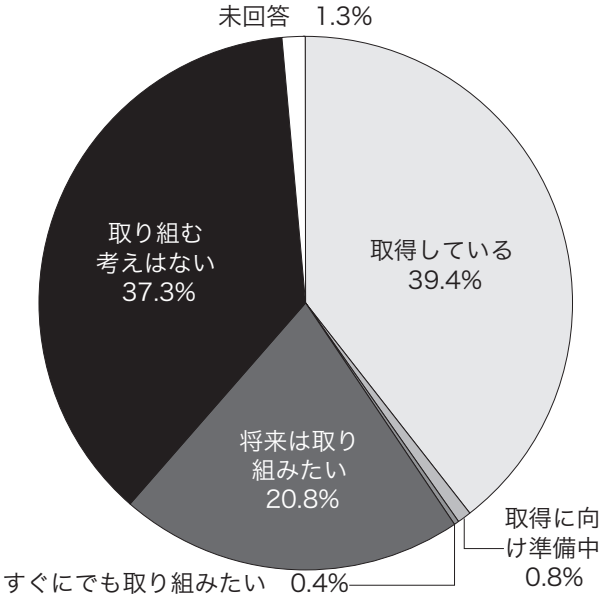


⑶ ISO9000シリーズの取得状況

ISO9000シリーズの取得状況について調査したところ「取得している」が93社(39.4%)で最も多く、次いで「取り組む考えはない」88社（37.3%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「取得している」という回答が「建設業」で最も高くなっている。

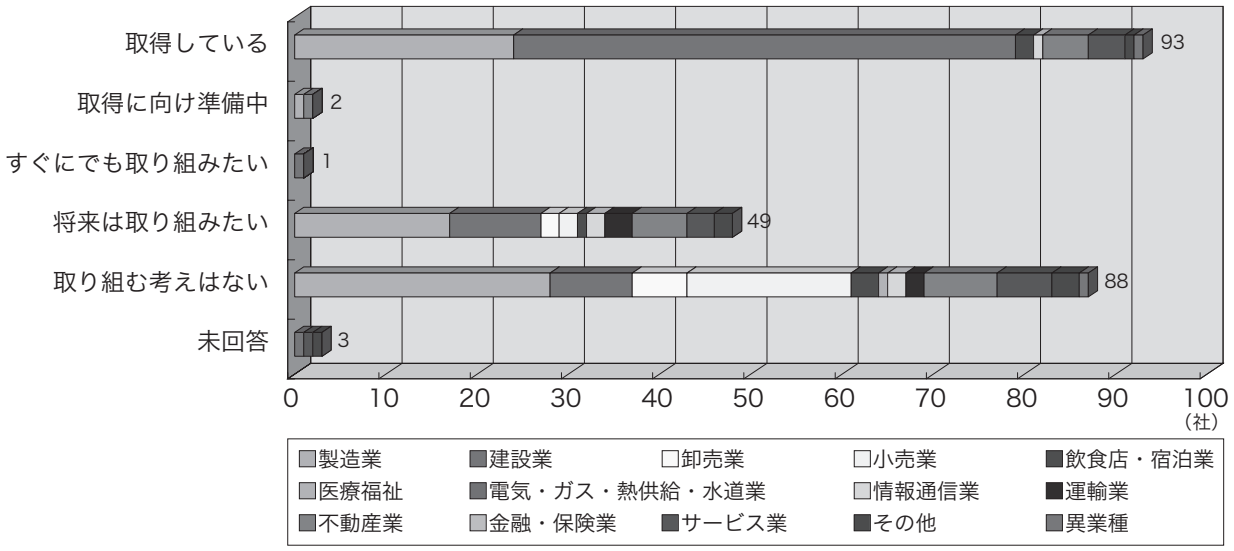
表－28　　N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
取得している	93	39.4%
取得に向け準備中	2	0.8%
すぐにでも取り組みたい	1	0.4%
将来は取り組みたい	49	20.8%
取り組む考えはない	88	37.3%
未回答	3	1.3%
合　　計	236	100.0%



表－29　　N＝236（上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
取得している	24	55	0	0	2	0	0	1	0	5	0	0	4	1	1	93
	34.3%	72.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	50.0%	39.4%
取得に向け準備中	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
すぐにでも取り組みたい	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
将来は取り組みたい	17	10	2	2	1	0	0	2	3	6	1	0	3	2	0	49
	24.3%	13.2%	25.0%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	30.0%	50.0%	0.0%	21.4%	28.6%	0.0%	20.8%
取り組む考えはない	28	9	6	18	3	1	0	2	2	8	1	0	6	3	1	88
	40.0%	11.8%	75.0%	90.0%	50.0%	100.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	50.0%	0.0%	42.9%	42.9%	50.0%	37.3%
未回答	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3
	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	1.3%
合計	70	76	8	20	6	1	0	5	5	20	2	0	14	7	2	236
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

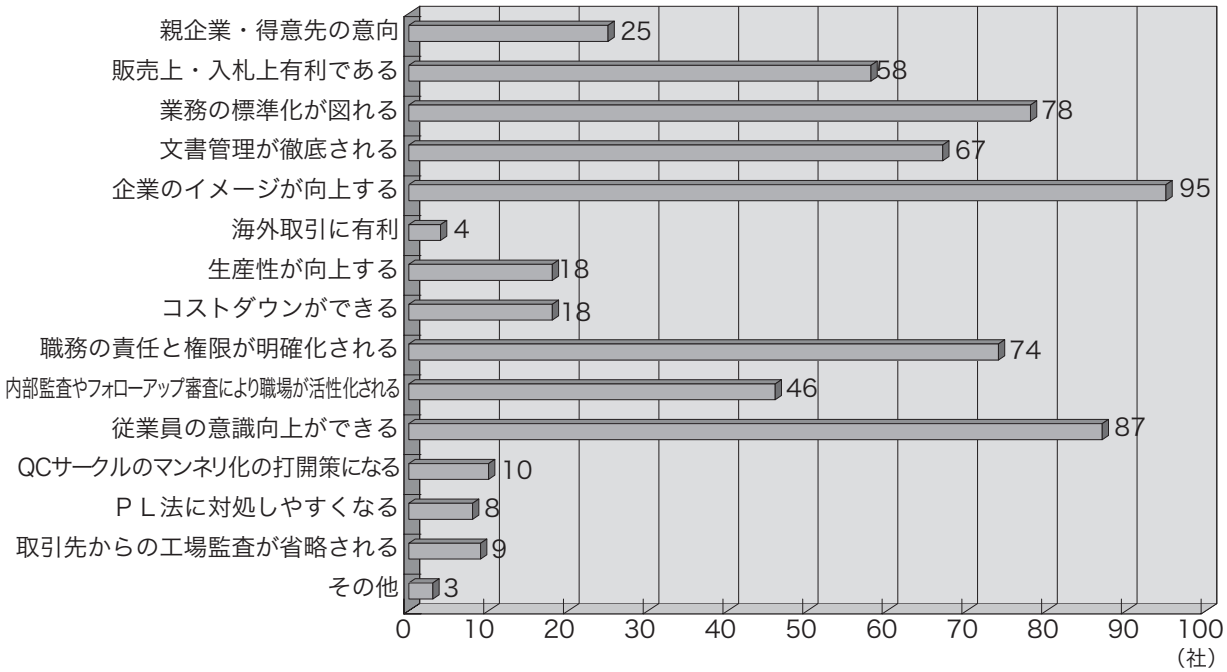


⑷ ISO9000シリーズの認証取得によるメリット

取得によるメリットとしては「企業のイメージが向上する」が95社（15.8%）で最も多く、次いで「従業員の意識向上ができる」が87社（14.5%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「企業のイメージが向上する」という回答は「建設業」「卸売業」「サービス業」「その他」「異業種」で高くなっており、「従業員の意識向上ができる」という回答は「製造業」「卸売業」「小売業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「異業種」で高くなっている。

表－30　　N＝145（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
親企業・得意先の意向	25	4.2%
販売上・入札上有利である	58	9.7%
業務の標準化が図れる	78	13.0%
文書管理が徹底される	67	11.2%
企業のイメージが向上する	95	15.8%
海外取引に有利	4	0.7%
生産性が向上する	18	3.0%
コストダウンができる	18	3.0%
職務の責任と権限が明確化される	74	12.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	46	7.7%
従業員の意識向上ができる	87	14.5%
ＱＣサークルのマンネリ化の打開策になる	10	1.7%
ＰＬ法に対処しやすくなる	8	1.3%
取引先からの工場監査が省略される	9	1.5%
その他 ・採用活動などにも役立つ。	3	0.5%
合　計	600	100.0%



表－31　　N＝145（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

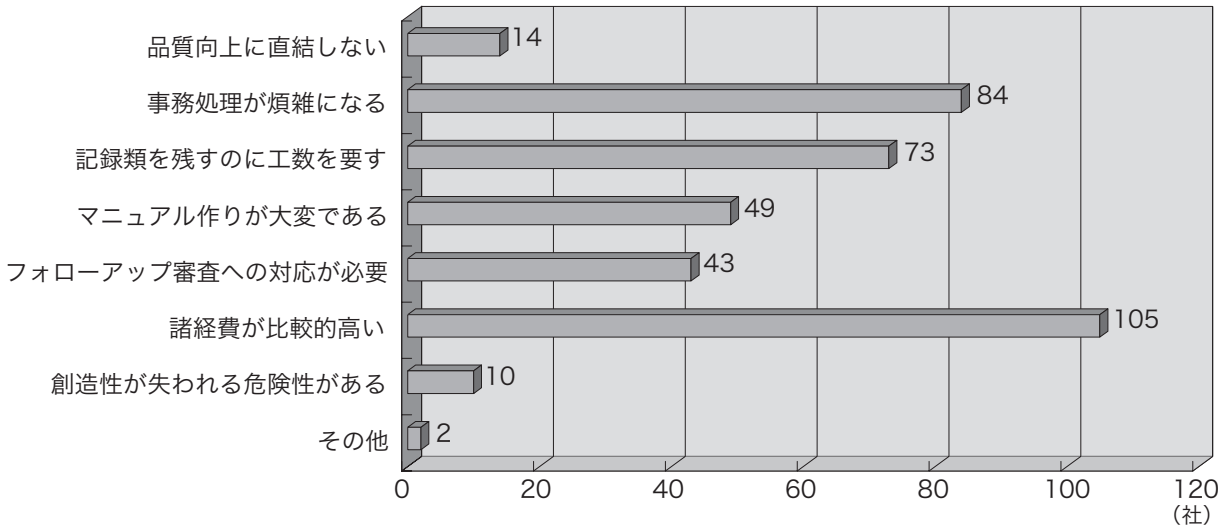
回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
親企業・得意先の意向	9	8	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	1	25
	5.0%	3.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	33.3%	0.0%	2.8%	0.0%	20.0%	4.2%
販売上・入札上有利である	5	36	0	0	0	0	0	2	3	9	0	0	2	0	1	58
	2.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	60.0%	12.5%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	20.0%	9.7%
業務の標準化が図れる	25	34	1	0	1	0	0	0	0	9	0	0	5	3	0	78
	13.9%	13.5%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	13.9%	16.7%	0.0%	13.0%
文書管理が徹底される	14	33	0	0	2	0	0	1	0	9	1	0	4	3	0	67
	7.8%	13.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	11.2%
企業のイメージが向上する	29	43	2	0	1	0	0	0	2	8	0	0	6	3	1	95
	16.1%	17.1%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	20.0%	15.8%
海外取引に有利	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4
	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.7%
生産性が向上する	7	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	18
	3.9%	1.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	3.0%
コストダウンができる	5	4	0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	2	1	0	18
	2.8%	1.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	3.0%
職務の責任と権限が明確化される	24	30	0	0	3	0	0	1	0	9	0	0	5	2	0	74
	13.3%	11.9%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	13.9%	11.1%	0.0%	12.3%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	14	20	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	3	1	1	46
	7.8%	7.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	5.6%	20.0%	7.7%
従業員の意識向上ができる	31	33	2	1	2	0	0	2	0	8	1	0	5	1	1	87
	17.2%	13.1%	28.6%	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	13.9%	5.6%	20.0%	14.5%
ＱＣサークルのマンネリ化の打開策になる	2	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	10
	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	5.6%	0.0%	1.7%
ＰＬ法に対処しやすくなる	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	8
	2.8%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	1.3%
取引先からの工場監査が省略される	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	4.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
その他	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
合計	180	252	7	1	14	0	0	7	5	72	3	0	36	18	5	600
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) ISO9000シリーズの認証取得で生じるデメリット

取得で生じるデメリットとしては「諸経費が比較的高い」が105社（27.6%）で最も多く、次いで「事務処理が煩雑になる」が84社（22.1%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「諸経費が比較的高い」は「製造業」「建設業」「小売業」「運輸業」「サービス業」「その他」「異業種」で高く、「事務処理が煩雑になる」は「飲食店・宿泊業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「サービス業」「その他」「異業種」で高い。

表－32　　N＝145（複数回答あり）

回答項目	回答数	構成比率
品質向上に直結しない	14	3.7%
事務処理が煩雑になる	84	22.1%
記録類を残すのに工数を要す	73	19.2%
マニュアル作りが大変である	49	12.9%
フォローアップ審査への対応が必要	43	11.3%
諸経費が比較的高い	105	27.6%
創造性が失われる危険性がある	10	2.6%
その他	2	0.5%
合計	380	100.0%



表－33　　N＝145（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

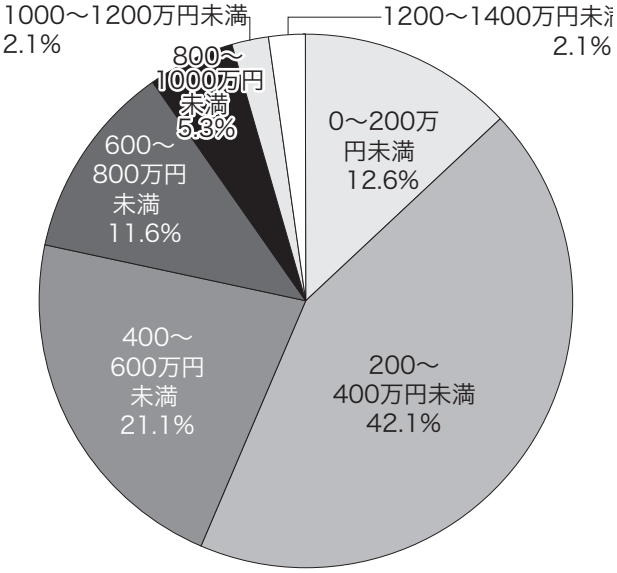
業種 / 回答項目	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
品質向上に直結しない	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	14
	5.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	11.1%	0.0%	3.7%
事務処理が煩雑になる	23	41	1	0	2	0	0	3	1	6	0	0	4	2	1	84
	19.5%	24.8%	12.5%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	30.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	22.2%	25.0%	22.1%
記録類を残すのに工数を要す	21	33	2	0	2	0	0	1	2	8	0	0	2	1	1	73
	17.8%	20.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	10.0%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	25.0%	19.2%
マニュアル作りが大変である	17	13	2	0	1	0	0	2	2	6	1	0	3	2	0	49
	14.4%	7.9%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	16.7%	100.0%	0.0%	18.8%	22.2%	0.0%	12.9%
フォローアップ審査への対応が必要	15	18	0	0	0	0	0	2	0	5	0	0	1	1	1	43
	12.7%	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	13.9%	0.0%	0.0%	6.3%	11.1%	25.0%	11.3%
諸経費が比較的高い	33	49	1	1	1	0	0	2	1	10	0	0	4	2	1	105
	28.0%	29.7%	12.5%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	27.8%	0.0%	0.0%	25.0%	22.2%	25.0%	27.6%
創造性が失われる危険性がある	3	4	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10
	2.5%	2.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.5%
合計	118	165	8	1	6	0	0	10	6	36	1	0	16	9	4	380
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑹ ISO9000シリーズ認証取得に要した（要する）費用

取得に要した（要する）費用としては「200〜400万円未満」が40社（42.1%）で最も多く、次いで「400〜600万円未満」が20社（21.1%）となっている。

表ー28　　N＝95

回　答　項　目	回答数	構成比率
0〜200万円未満	12	12.6%
200〜400万円未満	40	42.1%
400〜600万円未満	20	21.1%
600〜800万円未満	11	11.6%
800〜1000万円未満	5	5.3%
1000〜1200万円未満	2	2.1%
1200〜1400万円未満	2	2.1%
1400〜1600万円未満	0	0.0%
1600万円以上	0	0.0%
未回答	3	3.2%
合　　計	95	100.0%



⑺ ISO9000シリーズ認証取得で苦労した（苦労している）こと

・ISO規格と自社業務との具体的な比較
・品質マニュアルのステップアップ
・ISOは特定の部門がするものだという意識があり、日常業務の中に十分活用されていない。
・是正、予防に対する組みが甘い為、全体の仕組みや業務の方法が変更されない状況が見受けられる。
・ISO用語の理解
・ISOが求めるプロセスと自社の仕事の流れの連動性
・システムを作りあげる中心的人材の不足
・自社への適用
・社員へ理解させるための研修会
・マニュアル作成
・規格には直接語が多く、理解が困難
・従業員への教育
・規格に適合する様式の作成
・規格の要求事項の理解（10）
・社内体制の整備
・当社手順とISO要求事項との整合性
・仕事の整理とフロー図の作成
・自社への具体的な適用
・規格の要求の解釈の一貫性（コンサル、審査員）
・社員全員（パート含）に理解させる点
・記録の作成

・社員の取得に対する意識の向上
・勉強会やマニュアルなどの理解
・手順や書類の統一（各部門によって書式がちがう為）
・仕事の効率化（作成書類の増加）
・書類の多さ（記録に残す）と仕事の時間が長時間にわたること
・お金がかかりすぎる。
・専門職員の配属が不可の為、文書内容の理解や文書作成等に手間取る。
・半年毎及び１年毎の審査が非常にめんどうである。
・担当者の養成
・規格の社内への周知、実行
・抽象的な規格の理解と自社への具体的な適用
・標準類への習慣化教育
・取得メリットの算出方法が不解明で、社内評価が別れること。
・なかなか業績に結びつかない。
・当初は規格を理解するのが難しく、時間を要した。
・品質管理の徹底を社内に周知させる事
・文書管理の徹底を社内に周知させる事
・品質マニュアル、手順書の簡略化
・ISO活動の浸透
・実務に合わせた活動で、負担軽減化、スリム化
・まず言葉と規格の理解が難しかった
・次にマニュアルを作るにあたって手順書が不適切であったり、判断基準が不明確であったり、不整合があったりで、審査登録されるまで大変でした
・社内の諸々の取り決め
・抽象的な規格の理解と自社への具体的な適用
・ISOの内容に関して、理解するのに時間がかかった。
・維持管理をするに当り（会社の規模が小さいので）データ分析をするデータを集めるのに苦労する。データが集まらないと分析ができない。
・運用と採算
・各現場の品質目標の策定と達成状況の有無
・管理責任者の育成と自社にあったマニュアルの作成
・規格の理解と自社への具体的適用とコンサルタントとの意思の疎通
・既存のシステムに制約され、かみ合わせに苦労した。
・コンサルタントに頼り過ぎた為、自社独特のマニュアル化に時間を費やした。
・サーベランス更新に時間、書類の多さに困っている。
・仕事をしながらの取得であったので、時間の配分に苦労した。
・自社内での規格の理解が具体的に業務の一貫に期さず、文書管理としての複雑な資料のバックアップ的と思っている傾向があり、内部監査等で理解してもらえる様、諮ったが、負担と思っているのでどの様にしたら業務の一貫と思えるか検討している。
・自社のシステムを適用したものにするため独自に構築したこと

・自社への適用と必要とする書類の多さ。現在は書類等を少なくするように努力している。
・社内の教育（伝達）がなかなか出来ない。(3)
・受注生産的な要素が多い為、抽象的な規格の取扱いや顧客の要求事項（レベルにおいて）の違い（価格も含め）により適用の個人差があった。
・審査員の指摘事項のばらつき
・全社員に均一にＱＭＳを理解させること。
・抽象的な規格の理解と自社への具体的な適用（6）
・長期的に時間とコストがかかる事より作業者の負担が多くなる。又会社の機密、人間関係の機微温情等が失われる。
・的確な評価をする為の指標作り
・当初は記録に残す習慣が少なかったために苦労した。規定にそった手順で処理する事を覚えるまでに苦労した。
・導入後のスパイラルアップがなかなか思うように出来ない。
・特に苦労したとは思わない。(2)
・まず最低点で合格を目指した為、又、コンサルも同様にして効率のよい教え方で助かった。
・認定後のシステムの運営、維持に対し、社員のモチベーションを下げずに行うこと
・販売店でなくサービス業なので、品質マニュアルを作成するのにむずかしい。
・人によって理解度や意識が違う為、やや偏る傾向がある。
・品質システムの整合性（機能しているか）
・品質マニュアルの作成と社員の意識の改革
・要求事項の解釈が言葉の説明であり、現状の業務ではどの様に対応するのかわかりにくい。
・要求事項を弊社のマニュアル（具体的）に置換え文章化する点
・用語が分りづらい。取得に要した（要する）費用としては「200～400万円未満」が40社（42.1％）で最も多く、次いで「400～600万円未満」が20社（21.1％）となっている。

⑻コンサルタントの利用について

・ISO取得作業の実務経験者と契約し、指導を受けた
・現在は必要に応じて指導を受けている。
・不明点などを説明してもらった。
・マニュアル、規定の作成時に指導、説明があった。(2)
・1999年の認証取得までは２名とコンサルタントト契約をし、指導を受けていた。ただし、取得後から現在まで契約更新していない。
・１社と１名コンサルタント契約し、指導を受けている。(33)
・１社と２名コンサルタント契約し、指導を受けている。(2)
・ＱＭＳの作成と認証取得する迄は指導を受けていた。
・指導を受けて取得したが、講師の説明が分かりづらく大変であった。
・現在審査機関のみで、認証取得以来コンサルタントは利用していない。
・文書化に際しての指導を受けた。
・コンサルタント契約なし（17）
・県外より講師が月１度来社し指導を受けた。

・取得後は指導を受けていない。
・取得時に指導を受け、作成はすべて自社で行なった。
・取得までコンサルタントのお世話になりました。(8)
・損保会社のビジネスサポートの指導を受けている。
・他社よりも比較的に早い時期に取得したため、現在取得する費用よりも高く付いた。当時のコンサルタントはマニュアル、規定などの管理文書を必要以上に作成させた。2000年版の改訂は独自で行ない、管理文書を削減した。
・同業者10社とコンサルを受けた。
・同業者でまとまってコンサルを受け、費用が安上がりであった。又、競争心が湧き、取得に意欲的になった。

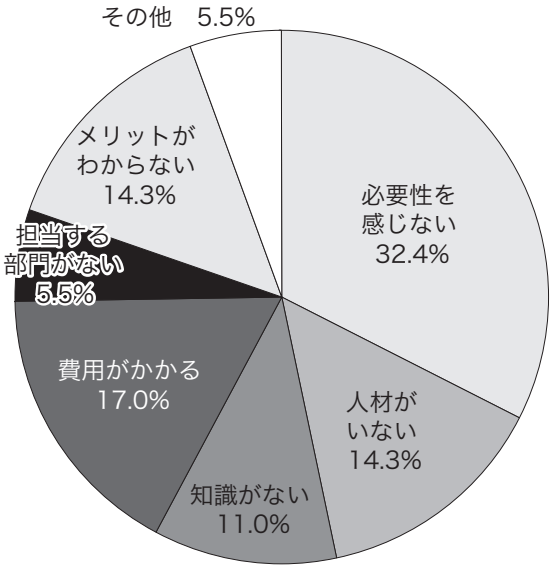
⑼ ISO9000シリーズ認証取得に取り組まない理由

ISO9000シリーズ認証取得に取り組まない理由としては「必要性を感じない」は59社（32.4％）で最も多く、次いで「費用がかかる」31組合（17.0％）となっている。

業種別の回答構成率を見ると「必要性を感じない」という回答が「医療福祉」「情報通信業」「異業種」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－35　　N＝88（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
必要性を感じない	59	32.4%
人材がいない	26	14.3%
知識がない	20	11.0%
費用がかかる	31	17.0%
担当する部門がない	10	5.5%
メリットがわからない	26	14.3%
その他 ・最近は大手調達でも不信をもっているところがふえてまたＱＣを徹底した方がまだよいとよく言われる。 ・自社の品質管理基準で対応 ・事務処理増加のデメリットの方が大きい。 ・ISO14000取得に取り組む。 ・運送業にしばりを入れると臨機応変さに支障をきたすと感じます。	10	5.5%
合　　計	182	100.0%



表－36　　N＝88（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
必要性を感じない	20	8	5	13	2	0	0	2	0	5	1	0	2	1	0	59
	33.3%	36.4%	26.3%	37.1%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	41.7%	100.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	32.4%
人材がいない	7	2	4	5	2	0	0	2	0	1	0	0	2	1	0	26
	11.7%	9.1%	21.1%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	14.3%
知識がない	4	2	3	5	1	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	20
	6.7%	9.1%	15.8%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	100.0%	11.0%
費用がかかる	13	4	4	3	1	0	0	1	0	2	0	0	2	1	0	31
	21.7%	18.2%	21.1%	8.6%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	17.0%
担当する部門がない	4	1	1	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10
	6.7%	4.5%	5.3%	5.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%
メリットがわからない	8	4	2	6	3	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	26
	13.3%	18.2%	10.5%	17.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	14.3%
その他	4	1	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	10
	6.7%	4.5%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.5%
合計	60	22	19	35	9	1	0	6	2	12	1	0	10	4	1	182
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

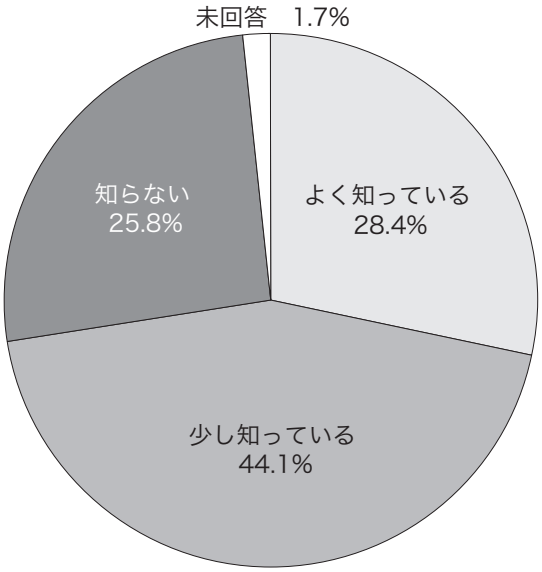
■ISO14000シリーズについて

(1)　ISO14000シリーズの認知度

ISO14000シリーズの認知度について調査したところ「よく知っている」「少し知っている」をあわせると７割を超えISO14000シリーズについての認知度は高いといえる。

表－37　　N＝236

回答項目	回答数	構成比率
よく知っている	67	28.4%
少し知っている	104	44.1%
知らない	61	25.8%
未回答	4	1.7%
合計	236	100.0%

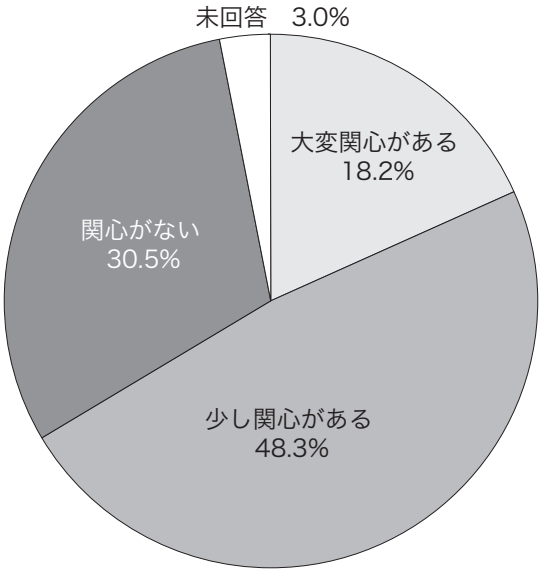


⑵ ISO14000シリーズへの関心度

「少し関心がある」114社（48.3%）と「関心がある」43社（18.2%）をあわせると７割近くになりISO14000シリーズについての関心度は高いといえる。

表－38　　N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
大変関心がある	43	18.2%
少し関心がある	114	48.3%
関心がない	72	30.5%
未回答	7	3.0%
合　　計	236	100.0%



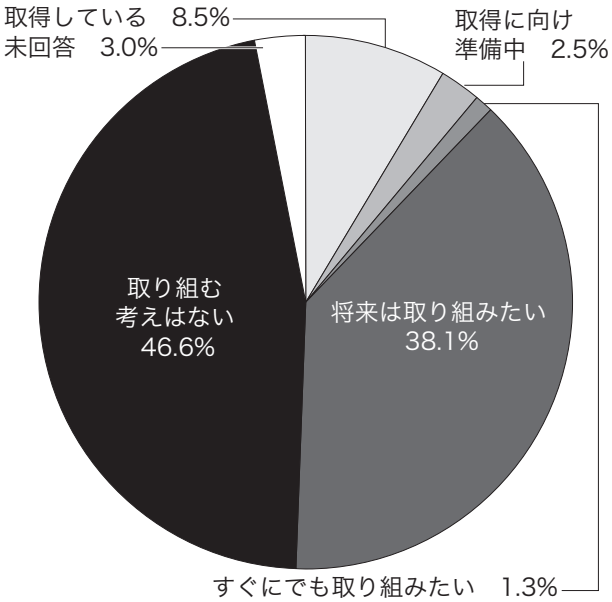
⑶ ISO14000シリーズの取得状況

ISO14000シリーズの取得状況について調査したところ「取り組む考えはない」が110社（46.6%）で最も多く、次いで「将来は取り組みたい」90社（38.1%）となっている。

業種別の回答構成率を見ると「取り組む考えはない」という回答は「建設業」「医療福祉」「情報通信業」「運輸業」「サービス業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

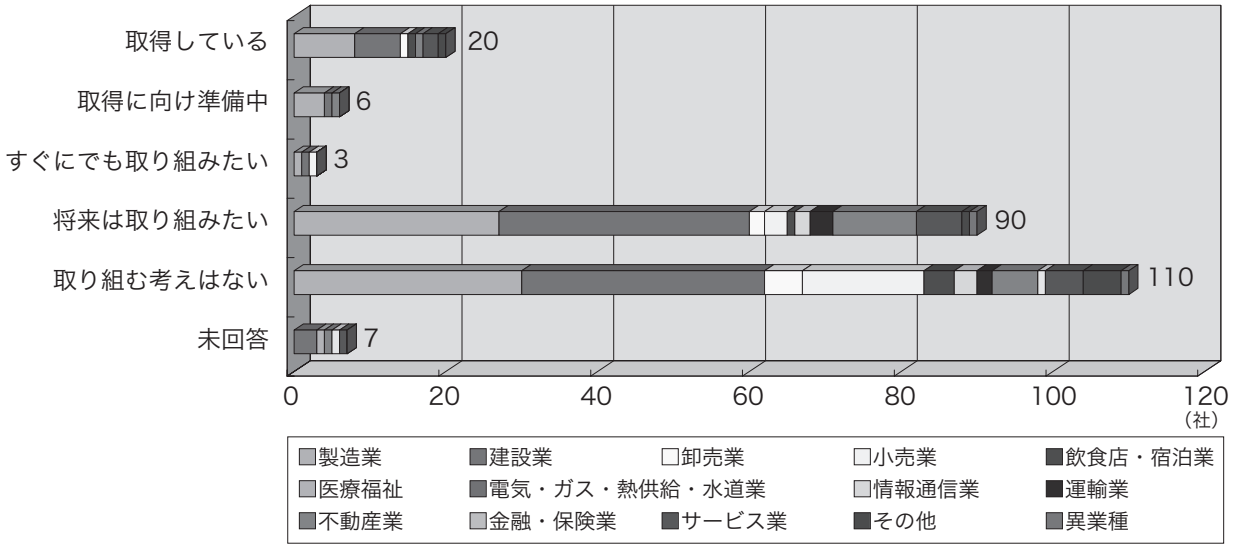
表－39　　N＝236

回　答　項　目	回答数	構成比率
取得している	20	8.5%
取得に向け準備中	6	2.5%
すぐにでも取り組みたい	3	1.3%
将来は取り組みたい	90	38.1%
取り組む考えはない	110	46.6%
未回答	7	3.0%
合　　計	236	100.0%



表－40　　N＝236（上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
取得している	8	6	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	20
	11.4%	7.9%	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	8.5%
取得に向け準備中	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	5.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%
すぐにでも取り組みたい	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	1.4%	1.3%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
将来は取り組みたい	27	33	2	3	1	0	0	2	3	11	0	0	6	1	1	90
	38.6%	43.4%	25.0%	15.0%	16.7%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	55.0%	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	50.0%	38.1%
取り組む考えはない	30	32	5	16	4	0	0	3	2	6	1	0	5	5	1	110
	42.9%	42.1%	62.5%	80.0%	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	30.0%	50.0%	0.0%	35.7%	71.4%	50.0%	46.6%
未回答	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	7
	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	50.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	3.0%
合計	70	76	8	20	6	1	0	5	5	20	2	0	14	7	2	236
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

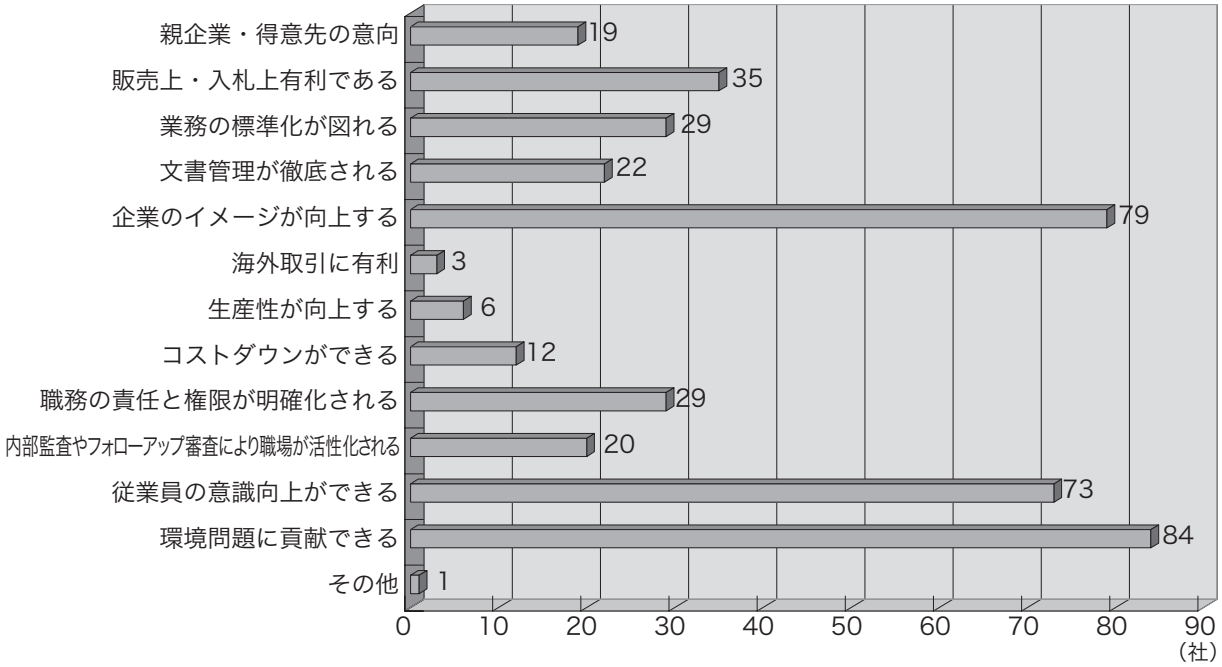


⑷ ISO14000シリーズの認証取得によるメリット

取得によるメリットとしては「環境問題に貢献できる」が84社（20.4%）で最も多く、次いで「企業のイメージが向上する」が79社（19.2%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「環境問題に貢献できる」という回答が「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－41　　N＝119（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
親企業・得意先の意向	19	4.6%
販売上・入札上有利である	35	8.5%
業務の標準化が図れる	29	7.0%
文書管理が徹底される	22	5.3%
企業のイメージが向上する	79	19.2%
海外取引に有利	3	0.7%
生産性が向上する	6	1.5%
コストダウンができる	12	2.9%
職務の責任と権限が明確化される	29	7.0%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	20	4.9%
従業員の意識向上ができる	73	17.7%
環境問題に貢献できる	84	20.4%
その他	1	0.2%
合　計	412	100.0%



表－42　　N＝119（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

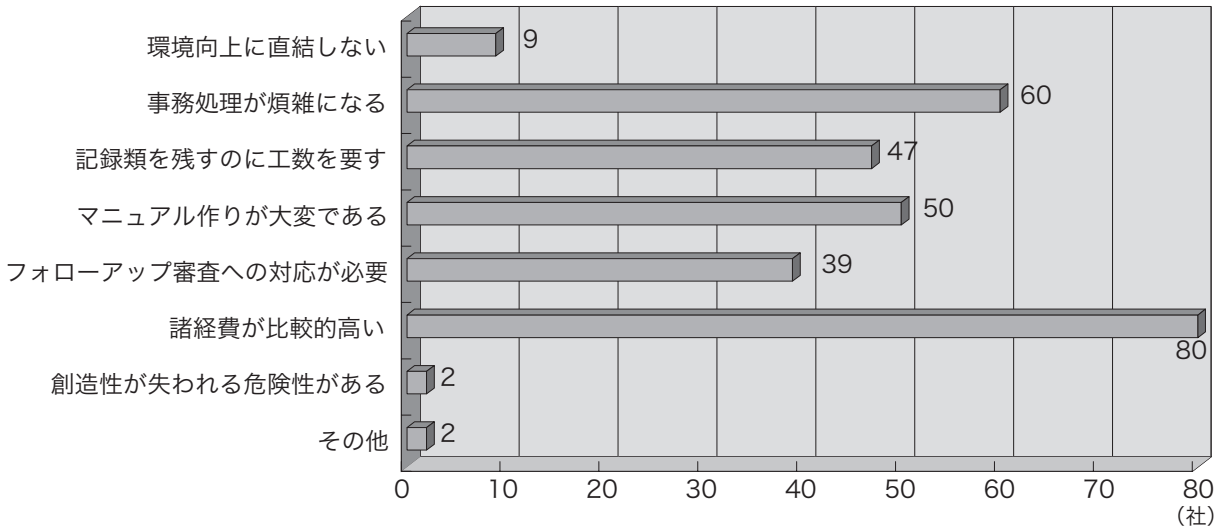
回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
親企業・得意先の意向	7	5	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1	0	19
	4.9%	3.7%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	3.1%	20.0%	0.0%	4.6%
販売上・入札上有利である	6	19	1	1	0	0	0	0	3	4	0	0	1	0	0	35
	4.2%	14.0%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	7.3%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	8.5%
業務の標準化が図れる	10	10	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	29
	7.0%	7.4%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	7.0%
文書管理が徹底される	5	8	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	3	0	0	22
	3.5%	5.9%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	5.3%
企業のイメージが向上する	25	31	2	2	0	0	0	1	2	9	0	0	6	1	0	79
	17.6%	22.8%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	16.4%	0.0%	0.0%	18.8%	20.0%	0.0%	19.2%
海外取引に有利	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	0.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
生産性が向上する	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
コストダウンができる	7	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	12
	4.9%	0.7%	10.0%	6.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
職務の責任と権限が明確化される	13	7	0	1	0	0	0	1	0	5	0	0	2	0	0	29
	9.2%	5.1%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	7.0%
内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される	6	5	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0	2	0	1	20
	4.2%	3.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	33.3%	4.9%
従業員の意識向上ができる	26	23	2	2	1	0	0	2	0	8	0	0	7	1	1	73
	18.3%	16.9%	20.0%	13.3%	25.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	21.9%	20.0%	33.3%	17.7%
環境問題に貢献できる	30	26	3	2	2	0	0	1	0	10	0	0	7	2	1	84
	21.1%	19.1%	30.0%	13.3%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	21.9%	40.0%	33.3%	20.4%
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
合計		136	10	15	4	0	0	5	5	55	0	0	32	5	3	412
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) ISO14000シリーズの認証取得で生じるデメリット

取得で生じるデメリットとしては「諸経費が比較的高い」が80社（27.7%）で最も多く、次いで「事務処理が煩雑になる」が60社（20.8%）となっている。業種別の回答構成率を見ると「諸経費が比較的高い」は「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－43　　N＝119（複数回答あり）

回答項目	回答数	構成比率
環境向上に直結しない	9	3.1%
事務処理が煩雑になる	60	20.8%
記録類を残すのに工数を要す	47	16.3%
マニュアル作りが大変である	50	17.3%
フォローアップ審査への対応が必要	39	13.5%
諸経費が比較的高い	80	27.7%%
創造性が失われる危険性がある	2	0.7%
その他	2	0.7%
合計	289	100.0%



表－44　　N＝119（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

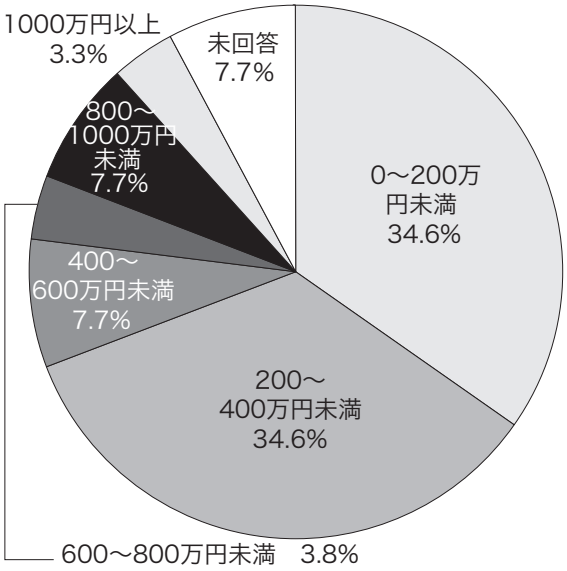
回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
環境向上に直結しない	5	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9
	4.8%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%
事務処理が煩雑になる	22	20	2	1	0	0	0	2	1	7	0	0	5	0	0	60
	21.2%	22.0%	28.6%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	16.7%	17.9%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	20.8%
記録類を残すのに工数を要す	17	12	1	0	1	0	0	1	2	10	0	0	1	1	1	47
	16.3%	13.2%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	25.6%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	33.3%	16.3%
マニュアル作りが大変である	19	13	0	3	1	0	0	1	2	8	0	0	2	1	0	50
	18.3%	14.3%	0.0%	30.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	20.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	17.3%
フォローアップ審査への対応が必要	14	12	1	2	0	0	0	0	0	5	0	0	3	1	1	39
	13.5%	13.2%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	18.8%	25.0%	33.3%	13.5%
諸経費が比較的高い	26	29	3	3	2	0	0	1	1	8	0	0	5	1	1	80
	25.0%	31.9%	42.9%	30.0%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	20.5%	0.0%	0.0%	31.3%	25.0%	33.3%	27.7%
創造性が失われる危険性がある	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	1.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
合計	104	91	7	10	4	0	0	5	6	39	0	0	16	4	3	289
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑹ ISO14000シリーズ認証取得に要した（要する）費用

取得に要した（要する）費用としては「0～200万円未満」「200～400万円未満」がともに9社（34.6%）で最も多くなっている。

表－45　　N＝26

回　答　項　目	回答数	構成比率
0~200万円未満	9	34.6%
200～400万円未満	9	34.6%
400～600万円未満	2	7.7%
600～800万円未満	1	3.8%
800～1000万円未満	2	7.7%
1000万円以上	1	3.8%
未回答	2	7.7%
合　　計	26	100.0%



⑺ ISO14000シリーズ認証取得で苦労した（苦労している）こと

・環境側面の洗い出しとそれに対する改善ポイントの明確化
・法規制への対応
・自社の機能に対する規格の適用
・社内及び関係先での自覚教育
・内部監査のレベルアップ（2）
・担当者の育成
・規格の社内への周知、実行
・品質と同じく個人的な差がある
・環境については地球規模なので、具体的な事がとらえにくい。
・目的、目標が計画通りの成果が上げられない場合があり、改善、是正をいかにするか。
・親会社のサポートが特になかった。
・環境側面の洗い出しにたいへん時間がかかった
・環境法令の調査
・規格の用語の解釈と法規制の列挙に苦労した。（4）
・既存のシステムに制約され、かみ合わせに苦労した。
・業種自体のほとんどか直接環境に関わるので洗い出しと目標設定に苦労した。
・審査員の指摘事項のバラツキ
・専任を１名置いて全て対応しています。
・文書（マニュアル）の作り方、考え方
・社員の意識の向上
・問題意識が低い。

⑻ コンサルタントの利用について

・１社と１名コンサルタント契約し、指導を受けている。(6)
・親会社のサポートあり。コンサルタントは利用せず。
・共同取得。コンサルタントから指導を受けた。
・グループ会社の指導を受けた（グループとして認証取得)。
・更新時のみ
・コンサルタント契約なし（3)
・自社内での構築で、コンサルタントは利用していない。
・損保会社の指導を受けている。
・導入時に指導を受け、システム構築、運用は自社のみ
・取引先の環境担当者から指導を受けた。
・認証取得までの１年間のみ、コンサルタントと契約
・利用していない。自社のみ。

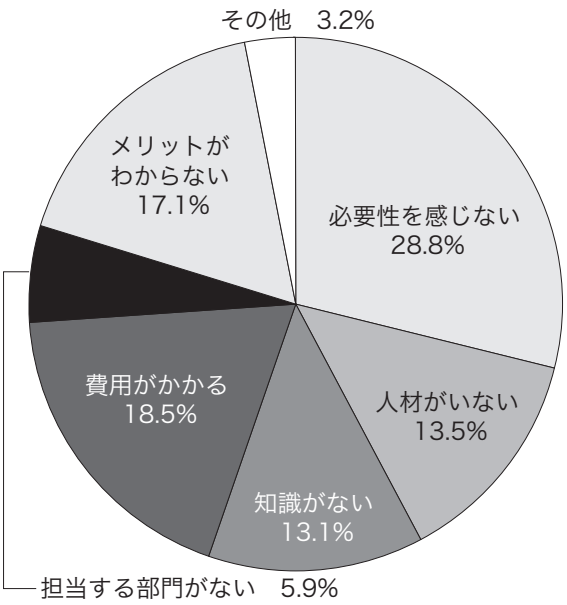
⑼ ISO14000シリーズ認証取得に取り組まない理由

ISO14000シリーズ認証取得に取り組まない理由としては「必要性を感じない」は64社（28.8%）で最も多く、次いで「費用がかかる」41組合（18.5%）となっている。

業種別の回答構成率を見ると「必要性を感じない」という回答が「情報通信業」「サービス業」「異業種」を除く全ての業種で最も高くなっている。

表－46　　N＝110（複数回答あり）

回　答　項　目	回答数	構成比率
必要性を感じない	64	28.8%
人材がいない	30	13.5%
知識がない	29	13.1%
費用がかかる	41	18.5%
担当する部門がない	13	5.9%
メリットがわからない	38	17.1%
その他 ・事務処理増加のデメリットの方が大きい。 ・会社と取り組む余裕が無い。 ・グリーン経営認証している。 ・現在は専門業種の為、入札に参加するようになれば考えたい。 ・コストに合わない。苦労の割に社会貢献が低いと思われる。 ・法律が修正されるので対応しずらく、費用がその度かかる。	7	3.2%
合　　計	222	100.0%



表－47　　N＝110（複数回答あり、上段：回答数・下段：構成比率）

回答項目＼業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食店宿泊業	医療福祉	教育学習支援	電気ガス熱供給水道業	情報通信業	運輸業	不動産業	金融保険業	サービス業	その他	異業種	合計
必要性を感じない	20	19	5	8	2	0	0	2	0	3	1	0	1	3	0	64
	32.3%	30.6%	21.7%	32.0%	18.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	27.3%	50.0%	0.0%	16.7%	30.0%	0.0%	28.8%
人材がいない	7	6	4	4	2	0	0	2	0	1	0	0	1	3	0	30
	11.3%	9.7%	17.4%	16.0%	18.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	16.7%	30.0%	0.0%	13.5%
知識がない	5	3	5	6	2	0	0	2	0	1	0	0	2	2	1	29
	8.1%	4.8%	21.7%	24.0%	18.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	100.0%	13.1%
費用がかかる	14	15	4	0	1	0	0	1	0	3	1	0	1	1	0	41
	22.6%	24.2%	17.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	27.3%	50.0%	0.0%	16.7%	10.0%	0.0%	18.5%
担当する部門がない	4	4	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	13
	6.5%	6.5%	8.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.9%
メリットがわからない	11	11	3	7	3	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	38
	17.7%	17.7%	13.0%	28.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	9.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	17.1%
その他	1	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	7
	1.6%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
合計	62	62	23	25	11	0	0	7	2	11	2	0	6	10	1	222
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■意見・要望・組合に望む支援策等

⑴　ISO認証取得に関する意見・要望・組合に望む支援策等

・建設業においては、一時期「ISOを取っていないと」という事が言われていたが、まだ入札等に実際の反映は少ない様に思われる。

・建設業にとってはISO9001、ISO14001、オーサス18000は三種の神器だと考えています。３つの取得によって企業としてPDCAを廻していきたい。

・自社に役立つISOにしないと意味がない。

・ISO取得には、費用と工数が掛る認識が有る。中小企業の場合、費用と工数が掛るがそれに対するメリットに疑問がある。

・費用がかかりすぎる。

・受注とその他への仕事への影響が少ないので、あまり意味がない。

・管工事組合にて説明が数回ありました。

・弊社は2002年6月にHACCPの認証を取得しており、それ以後、第三者認証機関定期的に審査を受け合格しておりますが、更にシステムのグレードアップを図る為、ISO22000を目標にしております。もしこれらの情報がありましたら、知らせて下さい。

・中小の小売業には必要ない。

・取得したいが経費がかかりすぎるので現状では無理。

・当社も検討しましたが、将来の課題として考えています。

・中小企業を取り巻く経済環境は悪い中（製造業は下請け業者や経費を圧迫して利益を出しているが→下請け業者等は虐げられている）、金をかけてまでコンサルタントを入れる必要があるのかどうか疑問である。各自でそれに近い経費節約のアクションをしている筈である。

・書式等の内容をISOでも使える様にする為のヒントや、統一の為の講習会があればうれしいです。（取得後の改善に必要な為）

・建設業向けの規格の解釈本を出してもらいたい。

・初歩的ですがISO自体がよくわからない。

・不況によるリストラにより、ISO14001に取り組む余分な人材がいない。

・仕事も人数も減っている中、難しい事が導入されれば、小さい企業はやっていけなくなり、潰れ

てしまう。
・コストも高くつきそうだし、メリットもわからないし、難しそうでついていけない。
・初期費用とランニングコストを安くする対策を考えて欲しい。
・発注元の経審事項の点数アップや社会的PRだけの目的のISO取得は、対費用効果からしてもナンセンスと考える。
・当社では、社内で仕事を行うシステムの明確化、各業務の標準化、従業員の意識向上等を目的に取り組んで４年になろうとしているが、ある一定の効果を上げている。
・ISO9000はコンサルタントの指導を受けて「受験すれば取得できます」という状態に数年前に到達しました。→取得はしません。将来取得するかもしれません。
・取得後のサーベイランス審査料などの費用が高すぎる。
・取得企業の差別化がなされていない（入札や経審に反映されていない）。
・手続きの簡単な補助金が必要
・我々建設業は大多数が中小零細業者ですが、今のISOに対する皆さんの取組みを見るにつけ、強引にひとつの枠の中にはめ込む（良い意味ではあるのでしょうが…）ような、何か、今までのこの国特有の小さなことも他社とは違う技術や創造性を身に付ける（お客様に対する最大のサービス）ことが出来ずらくなるのではと危惧しております。
・運送業としての取得メリットを具体的にイメージできない。
・ISOのステータスイメージが世論内で下ってきている様に感じる。

４．まとめ

⑴　調査結果から

ISO9001やISO14001が日本に入ってからすでに十数年になるが、今回のアンケートによるとISOに対する認知度は、約７割～８割と高くなっている。認証取得企業は、組合ではゼロ、組合員内の取得率は、約３割である。また、組合では、今後取り組むという姿勢は低く、組合員では約４割～５割となっている。「必要性を感じない」「費用がかかる」「人材がいない」が主な理由である。

ISOを組織に導入することは、特別で大変なことといったイメージを持つ組織が多い。ISOは、マネジメントシステムであり、組織を運営する上で、すべての組織が実施していることである。ISOは、その実施状況が外部の第三者からも分かるような仕組みづくりをするのことである。従って、マニュアル類が比較的整備されコミュニケーションも円滑に実施されている組織では、認証取得は比較的容易であり、顧客満足の測定や継続的改善の仕組みを取り込むことにより、さらなるステップアップが期待できる。

一方、そうでない組織においては、マネジメントシステム構築時に実施する業務分析やコミュニケーション分析により、不具合箇所が発見され、「計画（Plan）」「実施（Do）」「結果の検証（Check）」「改善（Action）」のマネジメントサイクルを回すことで、阻害要因を排除できる。

ISO認証取得の障害は、資金面に関することが大きい。登録時の審査費用、コンサルタント料（200万円～400万円が最も多かった）、登録維持に関する費用がかかる。また、ISOに取り組むことになると、「推進計画作成」「現状分析」「文書化」「マネジメントシステムの運用」「内部監査」「審査機関への対応」など経営資源を割く必要がある。アンケート結果によると、ISO認証取得のメリットとして、「企業イメージの向上」、「従業員の意識向上」、「業務の標準化」などが上げられている。一方、

デメリットとして「諸経費が高い」、「マニュアル作りが大変である」、「事務処理が煩雑になる」、「記録類を残すのに工数を要す」などかなりのコストを必要とすることが分かる。これを内部で行うか、コンサルタントに依頼するかは、組織の人材、時間、資金などを勘案し、組織が判断するところである。いずれにしても、取り組み段階、取得後の維持段階でかなりのコスト負担である。

特に組織として気になることは、費用対効果であろう。費用以上の改善効果が上がるように取り組む必要がある。コンサルタントとしては、依頼があった段階でISO認証取得に対する投資の回収といった視点で組織に提示する必要性を感じる。組織がコンサルタントに期待することは、「認証取得」は当然のことであるが、現状よりステップアップできたかどうかである。運用は、組織側が実施することではあるが、認証取得後は組織しだいということでは、信頼されるコンサルタントには成り得ないのではないか。そのために、コンサルタント自身もクライアントに対し、契約内容の明確化、提供するコンサル内容の質を明確にすべきである。組織側としては、ISO導入前と導入後でどのように変化したのか、測定可能な指標を設け、定期的にチェックし、常に見直すことが必要である。取得して安心するのではなく、取得がスタートと意識し、発生する費用以上に効果をあげるという前向きな姿勢が必要である。せっかく取得するのだから、組織改善、組織改革まで結びつけるという意識が必要である。

⑵　組合による共同取得の可能性並びに組合員への支援

中小企業は従業員数が少なく、ISO推進に多くの人を割くことができない。また、情報収集力が弱いこともある。ISOの認証取得に関心はあるが、費用の面で不安がある、かかる費用を少なくしたい、ISOの内容が良く分からず自社だけで取り組めるかどうか不安があるなどの悩みも存在するであろう。これらの組織に対して、共同で取得に取り組むという方法がある。山口県でも共同取得を実施し、うまくいった例はあり、共同取得の可能性は十分あるといえる。共同取得にはメリットもあるが、共同で取り組むには事前に十分に検討しておくべき注意点もある。また、作業をスムーズに行うためには、組合が支援することが必要である。（アンケートによると研修会、説明会の実施が多かった。）

【共同取得のメリット】

①　コンサルティング費用が軽減できる。
②　審査機関の審査方法によっては、審査費用も軽減できる場合がある。
③　参加組合員間での情報交換、情報の共有化が図れる。
④　参加組合員の相互啓発が図れる。

【共同取得実施における注意点】

①　認証取得する規格は、同じであること。
②　各組合員のISO規格について理解水準に違いがある。
③　各組合員で取り組み姿勢に差がある。
④　各組合員で進捗状況に差がでる。
⑤　共同でコンサルを受ける場所の確保と日程調整の必要がある。
⑥　共同取得を支援できるコンサルタントを選定する必要がある。
⑦　自社だけ認証がとれなかったらという不安が発生する。

⑧　組合員企業の内部事情がわかってしまう場合がある。

【共同取得を実施する場合のポイント】

共同取得を実地し、成功するには、以下のステップを踏むことが重要である。

①　参加組合員を募集する。
②　ISOに関して各組合員の管理状況を調査する。
③　事前に研修会・勉強会を開催し、ISO規格についてある程度理解してもらう。
④　研修会・勉強後に再度参加企業を募集する。
⑤　共同取得におけるルールを明確にし、徹底する。
⑥　実績のあるコンサルタントを選定する。
⑦　コンサルタント費用についての配分を明確にする。
⑧　共同作業の範囲、個別作業の範囲を明確にして実行可能な計画を立てる。
⑨　進捗に差がでても最後まであきらめない。

【組合が行う組合員への支援】

①　研修会の開催
②　コンサルティング会社の選定
③　審査登録機関の選定
④　コンサルタント費用及び審査費用の折衝
⑤　共同作業会場の手配
⑥　進捗状況の確認
⑦　スケジュールの調整
⑧　内部監査の相互実施

〈共同取得取組み事例〉

神奈川県印刷工業組合

・ISO9001（2000年）

組合では、認証取得に事業にあたり、49社を規模別・地域別などにより５つのグループに分け、合同研修形式でコンサルを受け、49社全社が認証取得した。

・ISO14001（2002年）

組合ではISO19001に引き続き環境の国際規格ISO14001の認証取得事業を実施し、24社が合同研修を行い、24社全社が認証取得した。

⑶　ISOをビジネスに活かすために

ISOは、経営を改善、改革するためのツールである。ISOを有効に活用し、役に立つマネジメントシステムを構築し、ビジネスに活かすには以下のことに注意する必要がある。

①　**認証取得の目的を明確にする。**

×：認証さえもらえればよい。他社が取ったから自社もとりたい。

○：役に立つ仕組みを構築する、経営体質強化、利益向上、意識改革、組織の活性化、社員の力

量向上、顧客志向の実践など

② **ISOだけのための仕事を作らない。**

ISOは、日常の業務そのものである。審査に通るだけのための仕事や文書、記録は新たに作成することは避けるべきである。審査に通ることより顧客の立場に立って考えることである。

③ **自社の背丈にあった「等身大」のシステムを構築する。**

現在の事業が成り立ち、顧客がいるということは、基本的な業務はできているということである。できない手順書、かっこいい文書など理想を求めすぎず現状業務を大切にすることが必要である。

④ **他社のマニュアルを参考にするのはよいが、マネはしない。**

自社の業務の流れをもとにシステムを構築することが基本であり、組織が100あれば、100通りのシステムがあるはずである。他社のマネをすると、ムリが発生する。

⑤ **コンサルタントに丸投げはしない。**

ISOは、自分たちの組織の仕組みである。実際の業務担当者が最もよく業務を知っている。コンサルタントに丸投げしたのでは、認証取得時及び取得後も大変である。人材も育たない。

⑥ **１年以内でISOを取得する。**

中小企業は、必ずしも経営資源が豊富ということではない。取得するのであれば、長い期間をかけずに取得する必要がある。そのためには、全員が前向きにとりくむ姿勢が不可欠である。

⑦ **継続的に改善する努力をする。**

構築したシステムが当初から実施上の問題がないはずがない。また、システムは構築した時点から陳腐化が始まるといわれている。認証取得してからも安心せずに常に改善を考えることが必要である。

Ⅲ. 資　　料　　編

Ⅲ．資　料　編

１．全国における組合でのISO認証取得事例

① 組合におけるISO認証取得組合一覧表
② 神奈川県段ボール箱協同組合（神奈川県）
③ 新利根工業団地協同組合（茨城県）
④ 協同組合福山金属工業センター（広島県）
⑤ 協同組合徳島印刷センター
⑥ 協業組合アクアテック栗原（宮城県）

２．組合・組合員におけるISO認証取得に関する実態調査票

組合によるISO認証取得組合一覧表

（2005.2.1現在）

㈱他県中央会回答の記載どおり掲載しておりますので規格の表現がまとまってないない点はご了承下さい。

NO	都道府県	組　合　名	適　用　規　格	登　録　範　囲	関係情報（情報ソース）
1	北海道	（協業）エクセル三和	ISO14001:1996	一般廃棄物、産業廃棄物、し尿の収集運搬及び浄化槽維持管理	
		北海道基礎工業（協）	ISO9001:2000	組合員の取り扱う土木、建築の杭打工事の共同受注及び共同施行	
		（協業）公清企業	ISO9001:2000	土木工事の施工及び環境測定分析業務	
			ISO14001:1996	産業廃棄物の収集運搬及び中間処理、塵芥収集運搬、道路清掃	
2	青　森	青森県生コンクリート（工）	ISO/IEC17025	品質保証	
3	岩　手	不明			
4	宮　城	（協業）アクアテック栗原	ISO14001:1996	浄化槽管理	
5	秋　田	秋田県建築設計事業（協）	ISO9001:2000	建築物の設計及び工事監理	
		松沢工業（協）	ISO9001:2000	レディミクストコンクリートの設計・開発及び製造	
6	山　形	（協）山形給食センター	ISO9001	事業所に対する給食弁当及び会議用弁当、各種仕出し料理（慶弔等の折詰料理）、各種パーティー用オードブル、学校・幼稚園給食等、前記に付随する一切の事業（但し、メディカル事業部門及び委託食堂は除く）	http://www.delic.jp/gaiyo/gaiyo_2.html
7	福　島	（協業）福島県南環境衛生センター	ISO14001	登録組織全域における浄化槽の清掃、管理及び廃棄物の収集運搬業務	http://www.chuokai-fukushima.or.jp/kankyoueisei-center/
8	茨　城	新利根工業団地（協）	ISO14001	産業廃棄物処理	
9	栃　木	なし	－	－	
10	群　馬	ぐんま建設環境事業（協）	ISO14001	建設工事、造園工事、産業廃棄物処理	
		群馬県トラック事業（協）	ISO9001	配車業務	
		群馬県電気工事（工）	ISO9001	一般用電気工作物の調査業務（準備中）	
11	埼　玉	埼玉県電気工事（工）	ISO9001	組合共同事業、一般電気工作物の電気保安業務	
			ISO14001		

NO	都道府県	組　合　名	適　用　規　格	登　録　範　囲	関係情報（情報ソース）
12	千　葉	なし	－	－	
13	東　京	不明			
14	神奈川	（協）神奈川県産廃センター	ISO9001:2000	産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）業者の経営に関する企画・立案・管理	http://www.chuokai-kanagawa.or.jp/iso/kigyojirei/kigyo.html
		横浜市建築設計（協）	ISO9001:2000	建築の設計・監理の業務	
		（協）川崎市建築家の会	ISO9001:2000	①建築物の設計及び工事監理 ②建築物の耐震診断及び耐震補強設計	
		横浜建物管理（協）	ISO9001:2000	ビルメンテナンス協同組合の業務	
		ミーズ設計連合（協）事務局、株式会社大川設計、株式会社小川建築事務所、株式会社小網健一建築設計事務所、加藤一級建築設計事務所、有限会社丈建築設計事務所、鈴木設計株式会社、有限会社中央設計、TAMA設計一級建築士事務所、一級建築士事務所雄設計室、株式会社里木アルファデザイン	ISO9001:2000	建築設計及び工事監理	
		相模原市設計（協）	ISO9001:2000	建築設計及び管理業務	
		（協）藤沢市建設資源リサイクルセンター	ISO9001:2000	建設廃材を原料とする再生材の製造及び販売	
		横浜市電設事業（協）	ISO9001:2000	電気工事設計管理及び施工管理	
		川崎ビルメンテナンス業（協）	ISO9001:2000	ビルメンテナンス業協同組合の業務（共同受注、共同購買、共同検査）	
		相模原市印刷（協）	ISO14001:1996	印刷及び印刷関連事業を行なう組合員に対する環境に関わる組合本部業務	
		さがみビルメンテナンス（協）	ISO14001:1996	ビルメンテナンス業により発生する環境影響を管理するために運営されている環境マネジメントシステム	
15	新　潟	新潟セルテック建設（協業）	ISO9001	一般土木建築の設計及び施工	http://www.chuokai-niigata.or.jp/seturitu5-4.htm

NO	都道府県	組　合　名	適　用　規　格	登　録　範　囲	関係情報（情報ソース）
15	新　潟	（協業）太陽自動車工業	ISO9001	立ち会い車検サービスの提供（整備部門）	
			ISO14001	自動車車検・整備・板金塗装業務・その他関連事業	
		新潟生活ネット（協）	ISO14001	共同受注事業・共同購買事業・金融事業・事業代行事業その他	
		柏崎刈羽原子力メンテナンス（協）	ISO9001（※取得中）		
16	長　野	長野自動車部品工業（協）	ISO9001:2000	金属熱処理加工	
17	山　梨	なし	－	－	
18	静　岡	東芝機械協力（協）	ISO14001:1996	工作・精密・各種機械製造及び部品の製作　他	
		天竜プレカット（協）	ISO9001:2000	木材住宅部材の加工	
19	愛　知	愛知県舞台運営事業（協）	ISO9001:2000	劇場管理業務における技術の向上と継続的な改善	
20	岐　阜	なし	－	－	
21	三　重	志摩環境事業（協業）	ISO14001:1996	し尿及び浄化槽汚泥収集運搬、浄化槽設置及び維持管理、産業廃棄物（汚泥・廃油・がれき類）収集運搬	
		三重県木造住宅（協）	ISO9001:2000	建築用木材プレカット加工品の製造	
		三重県鶏卵卸売（協業）	ISO14001:1996	鶏卵の卸売業	
22	富　山	なし	－	－	
23	石　川	小松協栄瓦（企）	ISO9001:2000	粘土瓦の製造及び販売に関わるすべての事業	
24	福　井	（協）福井県建築設計監理協会	ISO9001	建築物の設計及び工事監理	
25	滋　賀	滋賀県建設コンサルタント（協）	ISO9001:2000	業務全般	
26	京　都	不明			
27	奈　良	なし	－	－	
28	大　阪	（協）関西地盤環境研究センター	ISO9001	試験業務についての品質システム	http://www.ks-dositu.or.jp/ksrc01/01_6/ksrc01_6.htm
29	兵　庫	不明			
30	和歌山	和歌山県資源開発（協業）	ISO14001	不燃性粗大ゴミのリサイクル全般（金属クズ、廃プラスティック、自動車、家電等）	

NO	都道府県	組　合　名	適　用　規　格	登　録　範　囲	関係情報（情報ソース）
31	鳥　取	倉吉資源リサイクル事業（協）	ISO14000 1996/JISQ14000/1996	古紙回収業	
		鳥取県金属熱処理（協業）	JISQ14001:1996，ISO14001，1996	金属熱処理加工における①省資源②省エネルギー③廃棄物の低減を推進するためのマネジメントシステム	
32	島　根	松江広域再生資源（協）	ISO14001:1996	収集業務、施設管理	
		（協）島根県鐵工会	ISO14001:1996	登録組織全域における組合員への共同購販事業（倉庫及び板金加工場を含む）浄化槽の清掃、管理及び廃棄物の収集運搬業務	
33	岡　山	（協）岡山県設計技術センター	ISO9001:2000	建築設計及び工事監理	
34	広　島	*広島物流ネットワーク（協）	ISO9001 （組合員９社による合同取得）		
		（協）福山金属工業センター	ISO14001		
35	徳　島	（協業）徳島印刷センター	ISO14001	印刷及びそれに関する事柄	
			ISO9001	印刷及び印刷関連商品	
36	香　川	なし	－	－	
37	愛　媛	ワイグループ（協）	ISO14001	織物，繊維製品	
38	高　知	高知県竹資源事業（協）	ISO14001:1996	竹製品の生産	
		高知県生コンクリート（工）	ISO17025	機械物理試験、建材試験、コンクリート圧縮強度、曲げ強度	
39	福　岡	苅田町清掃事業（協）	ISO9001:2000	可燃物・不燃物の収集運搬	
		建設コーポ筑豊（協）	ISO9001:2000	不明	
		（協業）クローバー工業写真センター	ISO9001:2000	不明	
40	佐　賀	なし	－	－	
41	長　崎	長工醤油味噌（協）大村工場香味彩館	ISO9001	食料品、飲料、タバコ	
		（協業）長崎市古紙リサイクル回収機構	ISO14001	再生業、その他社会的・個人的サービス	

NO	都道府県	組　合　名	適　用　規　格	登　録　範　囲	関係情報（情報ソース）
42	熊　本	印刷（協業）サンカラー	ISO9001	印刷及び企画・編集・出版	
		有価物回収（協業）石坂グループ	ＩＳＯ14001	リサイクル・リユースによる廃棄物発生量の削減省エネ（水・電気）、有害物の適正処理を推進するための環境マネージメントシステム	
43	大　分	なし	－	－	
44	宮　崎	不明			
45	鹿児島	なし	－	－	
46	沖　縄	沖縄県生コンクリート（協）	ISO9001:2000	レディミクスコンクリートの設計及び共同販売、組合員工場に対する品質管理監査業務	
		（協業）丸正印刷	ISO9001:2000	全組織及び製品（印刷物）に関わるプロセス、リソース	
		那覇青果物卸商事業（協）	ISO9001:2000	青果物の輸入及び卸売業	
		沖縄県生コンクリート（工）	ISO17025	機械物理試験、建材試験、コンクリート圧縮強度	

B－11　神奈川県

組合員の力を結集し環境ISOの認証を取得、環境と経営の両立を

神奈川県段ボール箱協同組合

所在地：〒232-0066
横浜市南区六ツ川3-63-1　興亜紙器(株)内
電話番号：045-741-4842
FAX番号：045-714-5131
組合員数：10人
出資金：500万円
設　立：昭和54年7月
地　区：神奈川県
主な業種：段ボール箱製造業
組織形態：同業種網羅型組合
組合専従者：――
専従理事：――
ＵＲＬ：http://

群審査により環境ISOの認証を取得し、顧客の強い要望に応える。組合の結束強化、組合員企業の経営・業務の改善、社員のモラル向上により、環境と経営に寄与する

背景と目的

環境に配慮した企業活動を求める顧客の強い要望と地域社会への責任に応えるために、環境ISOの認証取得に取り組むこととした。

取り組みの内容

認証取得に要する費用と作業ロードを軽減し、組合員企業の智恵を結集するため、審査機関、郡審査認証取得済企業やコンサルタントなどを調査した結果、群審査を選定することにした。参加組合員によるISO推進会議を結成し、各社協力のもと、共通のシステムと各社別のシステムを構築した。推進会議がスタートしてから14ヵ月後の平成15年8月、参加5社7事業所が認証を取得。顧客の要望に応え、地域社会への責任を果たす取組みの枠組みができあがった。

成　果

今後、このシステムを基盤として、各社が環境と経営を両立させる企業活動を実践するとともに、経営ツールとして、企業活動の改善を図っていくことにしている。また、この活動から生まれた組合員相互の信頼関係を活かして、積極的な共同事業を展開し、組合員各社の経営と顧客満足に寄与していく。

▲認証合同授与式

C－3　茨　城　県

組合でISO14001を取得。地域社会と地球に“やさしい”企業活動で躍進

新利根工業団地協同組合

所在地：〒300-1400
稲敷郡新利根町中山字大久保1307番地
電話番号：0297-87-2712
FAX番号：0297-87-2712
組合員数：9人
出資金：7,992万円
設　立：昭和51年4月
地　区：大阪府、岡山県、茨城県
主な業種：農業用機械製造業
団地形態：下請組合
移転完了日：昭和52年5月
組合専従者：7人
専従理事：1人
ＵＲＬ：http://

世界的な環境意識の高まりを受け、ISO14001の認証取得に向けての取組みを開始。産廃処理施設の整備やリサイクル等を進めることで認証取得を実現。産廃処理コストも削減された

背景と目的

世界規模での環境意識の高まりや環境関連規制の強化など、組合を取り巻く経営環境は厳しさを増していた。そこで、平成12年度から環境負荷の軽減やコストの削減、組合員の連携強化などにより、ISO14001の認証取得に取り組んだ。

取り組みの内容

組織を再編し、環境マネジメント部門を新設するとともに、組合員企業の監査や産廃処理のための共同施設の設置・保全をはじめ、マニュアルの作成、組合員の意識改革など、認証取得のための活動を行った。組合員の中には、ISO取得を疑問視する声も皆無ではなかったが、取組みによって削減されるコストを具体的に算出し提示するなど、組合員間の温度差を埋める努力をした。組合員企業が個別に認証取得に取り組むことは、設備の導入などコスト面での障害があるが、共同で取り組むことにより、そうした問題も解消されている。

成　果

平成13年12月にISO14001を認証取得したことにより、産廃処理コストは、取組みの前年度である12年度の2,423,400円から、14年度には2,264,000円と14.1%も減少している。また、組合員間の連携や一体感を一層強化することもできた。このほか、環境に対する組合員企業の意識改革が図られたことで、各企業におけるリサイクルの促進、光熱費等の削減等も実現している。

C－10　広　島　県

団地組合

地域社会と自然環境の調和を目指す環境保全活動の推進

協同組合福山金属工業センター

所在地：〒721-0956
福山市箕沖町99-2
電話番号：084-953-5270
FAX番号：084-953-5270
組合員数：7人
出資金：3,567万円
設　立：昭和49年11月
地　区：福山市
主な業種：金属製品表面処理業
団地形態：工場団地組合
移転完了日：昭和53年3月
組合専従者：4人
専従理事：――
ＵＲＬ：http://

組合員企業の生産活動で排出される工業排水を浄化する共同排水処理施設を、ISO14001の認証を取得し運用することで、環境保全と企業のイメージアップに努めている

背景と目的

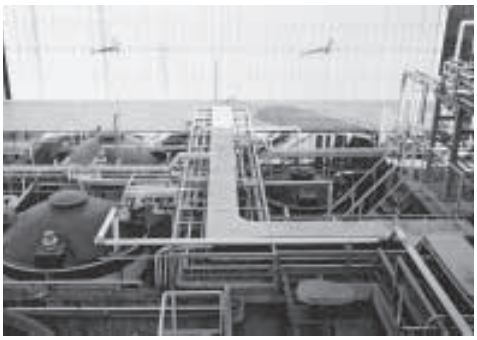
昭和49年、公害防止を目的に市内に散在していた11社が工場団地組合を設立した。52年には第1次共同排水処理施設を設置、更に平成5年には、第2次共同排水施設を建設し環境保全、公害防止に努めてきた。この「共同排水処理事業」の主な目的は、公害防止により、従来からある「メッキ関連業は公害発生企業である」という悪いイメージを払拭することにあったが、残念ながら周囲からは、充分な理解が得られたとは云えない状況にあった。

取り組みの内容

平成12年、前理事長がＩＳＯに関する講演会を聴講したのを機に、その重要性と必要性を痛感、ISO14001の認証取得の検討を開始した。以来、構造調整対応診断等が実施されたことによって、組合員のコンセンサスも得られ、同年7月、認証取得に向けて活動を始めた。組合の専従者と組合員企業の専任担当者が中心になって、研究会、先進地視察(東京都の中央鍍金工業協同組合)等を外部コンサルタントの指導を受けながら進め、13年10月認証取得に至った。同時に組合員3社もISO14001認証を取得している。

成　　果

認証取得後、①共同排水処理施設に流入する原排水の異常処理件数(平成12年度65件、13年度33件、14年度24件)が減少、その結果、運用コストの削減が図れた、②共同排水処理施設における作業手順が明確になり、責任と権限がはっきりとした、③地震や火災時の環境上のリスク回避対応が明確化できた、等の成果があがっている。今後は、環境の保全のみに止まらず、①企業PR、②売上高・利益の増大、③マネジメントの改善、④更なるコストダウンの推進、⑤新技術の開発、等が組合活動の一環として、推進されることが望まれている。



ISO ISO14001 認証取得事例
International Organization for Standardization

社のモットーは「前進」

14001に次いで9001も挑む

全国12社との共同の挑戦が奏功

［協業組合 徳島印刷センター］

協業組合徳島印刷センター（多田昭夫理事長徳島市問屋町一六五）は、全国の印刷会社十二社と力を合わせ、情報交換、勉強推進を図りつつ、このほどISO14001を認証取得した。一息つくことなく今は、9001取得を目指し努力を重ね、今月八・九日の認証審査を受けるまでになっている。社是の「前進」と同じく日々、進歩向上に邁進する同社を訪ねた。

代表理事
多田昭夫

会社沿革

昭和四十六年六月、中小企業近代化促進法の一部改正によって印刷業が構造改善事業の対象となる特定業種指定をされた。これを機に中小企業、零細工場が集まって適正規模にして、設備の近代化、従業員の福祉向上を図ろうと、県下四つの印刷会社が団結、協業組合徳島印刷センターを設立した。

五十七年ごろから印刷業界にデジタル化が進む中、その対策に向けて勉強を開始。設備、技術とも最先端の印刷会社にした。

五十八年、鳴門市内に二八〇平方㍍の土地を取得、営業所を開設。さらに平成六年、徳島市問屋町に鉄筋三階建て（三六五平方㍍）の社屋を建て、プリプレス部の充実に当たった。

ISO取得への動機

美しい地球、美しい自然を未来に引き継ぐことは、今に生きる私たちに与えられた大きな使命であり義務である。自然破壊、化石燃料の枯渇、二酸化炭素の排出、オゾン層破壊などの地球温暖化現象の発生などさまざまな環境破壊が見られる今日、私たちはグリーン調達など、企業としてこの問題にどう取り組むか。特に印刷業という関係上、用紙＝森林資源の維持に努めるために、用紙の節減ということを第一の目標に掲げ、ISO取得に向けスタートした。

推進の主役

多田理事長は早くからISO取得問題に着目。東京での印刷業界のニュースがいち早く手に入る関係から近い将来、取得を考えていた。

十五年十月、全社員が参加しての朝令の席上、多田理事長が「認証取得の意義、メリット、既に取得すべき趨勢にあること」を力説、事実上のキックオフとなった。

理事長は同社でのキックオフ宣言前々、全国の印刷会社十二社が共同での取得作業に入ることを協議していた。

会社概要

会社名	（協業）徳島印刷センター
代表者	代表理事　多田　昭夫
所在地	徳島市問屋町165
電話番号	088−625−0135
創業	昭和48年1月
資本金	4,500万円
従業員数	41名

［情報支援事業賛助会員］

徳島印刷センター

プロジェクトチーム編成

理事長の"宣言"を聞いて社員たち一同も取得への意欲を見せ、プロジェクトチームの編成に入った。

トップに多田理事長、推進責任者に赤澤義仁理事、その下に各部門長三人、さらに八人のスタッフをそろえた。

一週一回、業務を終えた午後五時から勉強会。また東京での合同研修会、研究会には赤澤理事はじめ部門長らが出席。作業の進め方、研究の仕方など、進んだ方法をインプットして帰り、チームに導入。レベルアップを図った。

取得までの推進計画

▽平成十五年十月＝推進責任者集中合同研修▽十一月＝モデルマニュアルの検討、環境側面抽出と影響評価▽十二月＝運用開始の準備、関係者全員の教育研修▽十六年一月＝運用開始▽二月＝内部監査員養成研修▽三月＝マネジメントレビュー、内部監査実施▽四月＝コンサルティング会社模擬監査▽六月＝認証審査

取得の費用

コンサルタント料一〇〇万円、認証審査諸経費三六万七千円、合同研修旅費五八万円、環境改善費二〇万円、合計二一四万七千円。

認証機関・認証範囲

ビーブイキューアイジャパン株式会社が審査登録機関となり、認証範囲は印刷物及び印刷活動に関連する生産。

環境方針

〔環境理念〕

私たちは、情報関連産業の先進的企業群として、事業活動のすべてにわたり、環境に配慮した対応を進め、地球環境保全に努めます。

〔行動指針〕

①地球環境保全活動の継続的改善と見直しを通じて、環境汚染の予防に取り組みます。

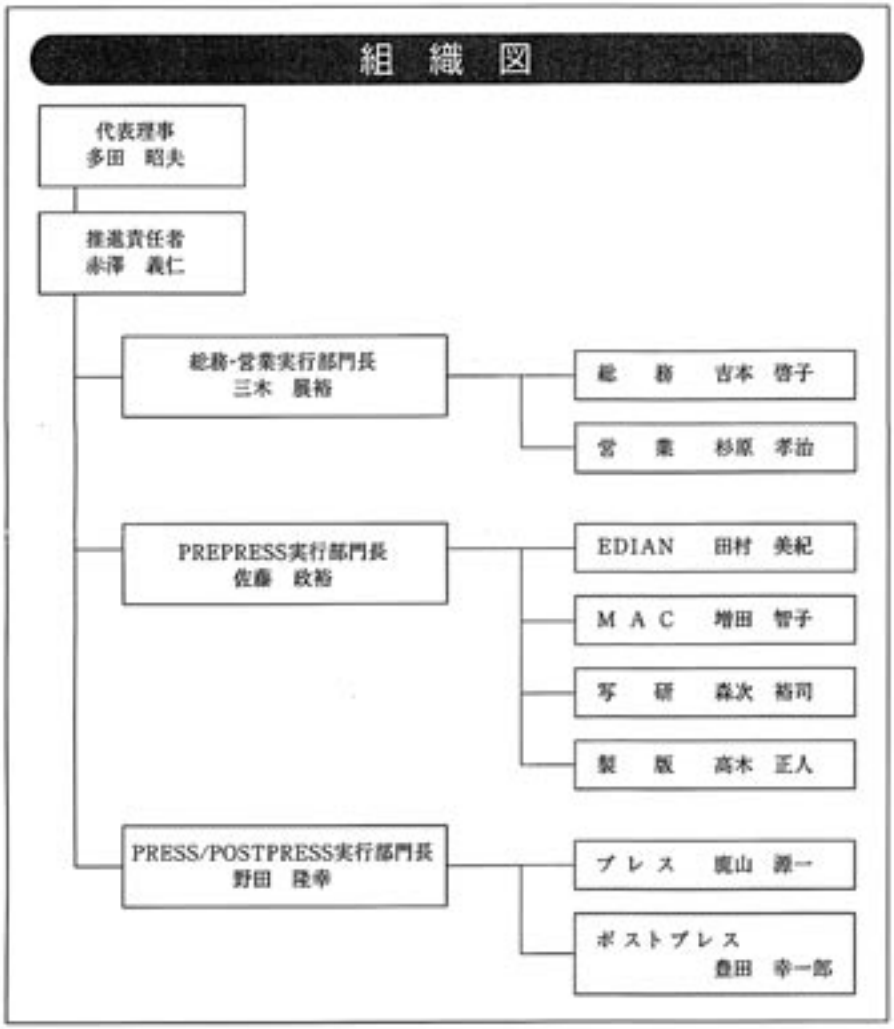
②省エネルギー、省資源に努めます。

③事業活動の全領域において環

境関連すべての法令及びその他の要求事項を遵守します。

④環境目的及び目標を設定し年度ごとの見直しを通じ継続的に改善します。

この環境方針は、事業に従事する関係者に対して周知徹底するとともに、外部からの要求に応じいつでも公表します。



スムーズな取得理由

全国の業者が集合してともにISO14001取得を目指したため①いろいろの情報交換がスムーズに行われ、疑問や不安が短時間に解決できた。②社員たちの取得への意欲の盛り上がりが強く、打って一丸になって獲得を目指した。③全社員が環境破壊への危機感を切実に感じ、取得への燃える熱意を持った。

苦労話

会社から出る産業廃棄物の種類や形が数多くあり、それらを分類、処理、削減に苦労した。

特にプリプレス部門では約二〇種、合計七〇ページの溶液のMSDS（製品安全データシート）を取り寄せたが、専門用語や、不明の溶液成分があった。また産業廃棄物と特別管理産業廃棄物の違いや管理に対する疑問点を資材メーカーに問い合わせたり、廃液処理会社との打ち合わせなど法規制を遵守した処理方法を行うための手続きや管理方法の策定に戸惑った。

取得のメリット

①産業廃棄物の減少・リサイクルへの意識が生まれた。表面も裏面も使用できる用紙を表面だけ使用していたのを両面使用して用紙使用量の節減をした。

②産業廃棄物として処理していたプラスチックを、廃プラスチックリサイクル業者に処理委託することで廃棄物の半減に成功した。

③環境に配慮する意識が高まった。不要な電気を使わないことは以前からあったが、電気の使用が環境への悪影響を及ぼす面のあることへの認識が強まり、不要の電気は積極的に使用を減らす意識が強まった。

社のモットー

創業以来、社是を「前進」とする。常に向上、進歩を信条とし、互いに技術を高め合うのはもちろん、研究、自己啓発、勉強量の増大、読書時間の拡大を図ってきた。

仕事ではミスプリント皆無を貫いて来ている。全社員の一〇％を校正に充てているほか、三回にわたる校正をして、厳しさこの上ないほどの「ミス」発生を厳重にチェックしている。

校正への正確さ、ミス発生皆無は一般のお客さんからも称賛されており「よくこの誤りを正してくれましたね」「普通、見過してしまう箇所を、よくぞ発見してくれた」などとうれしい指摘をよく受ける。

機器の並ぶ整然とした印刷センター工場内

取得後のこれから

ISO14001を取得して「自然と人に優しい企業」を目指し、個人生活でも社会環境保全に向けての目標を掲げて努力を誓っている。

メリット

産廃を減少させる意識高まる
産廃をリサイクル処理で半減
環境に配慮する必要性を認識

ISO14001取得で勉強を重ねるスタッフ

徳島印刷センターは今

多田理事長は自筆の5S「整理、整頓、清掃、清潔、躾」を印刷、製本、マック、エディアン、写研の各課に掲げて全社員の自覚を呼びかけている。このほか、最近、失われつつある礼儀についても重視している。このため訪れたお客さんも社員の礼儀正しさ、電話の応対の良さに驚く。このほか社員たちの勤務中の私語はまるでなく、ただ一心に仕事に打ち込んでいる。このためインターンシップで訪れる学生たちも、懸命に仕事に取り組む姿に圧倒されたなどの感想をもらすほど。

同社はことし二月からISO9001の取得作業にかかっており、作成したファイルは二十四冊にものぼる。「前進」を社是とする同社は、将来を見据え、前へ前へと突き進んでいる。

環境と社会への貢献

ISOの理念と共に地球環境に配慮した事業活動を推進する

協業組合アクアテック栗原

組合役員・従業員はISOの認証取得をベースに、地球環境に優しい仕事のあり方を学び実行するとともに水資源との共生をめざし、社会から信頼される環境管理事業を推進している

組合は栗原郡の一般家庭を対象とした浄化槽管理を目的に設立されたが、最近は下水道の普及とともにこの処理施設の管理を始め、管工事や貯水槽管理・廃棄物収集運搬を含むビル管理業務にも進出している。

組合業務は環境保全と深い関わりを持っていることから、代表理事はISOの理念に接し、直ちにこの国際規格を取得することとした。

浄化槽管理事業を巡る経済環境は、国の政策による下水道の普及や平成13年4月からの規制緩和による民間企業の進出等、極めて厳しい状況となってきている。この事態を乗り越えていくためには、ISO規格の取得により、組合イメージの向上を図るとともに競争力を確保していく戦略を確立することが必要であった。

平成12年2月、組合はコンサルタント会社に指導を受け環境マネジメントシステムを構築するための組織を発足させた。この組織は代表理事をトップに、常務理事が環境管理責任者、その下に事務局と4専門部会を置き、内部監査委員会も4理事が担当することとなった。その後社員教育・内部監査員育成、システム構築による管理手順書の作成、システム運用実施、内部監査実施、書類審査・本審査の過程を経て、平成13年6月にISO認証取得に成功し登録することができた。

組合の環境活動内容については、環境方針7項目に明示されている。方針は ①地域との協調・共生 ②顧客所有浄化槽の適正管理 ③環境影響評価に基づく活動目標についての継続的改善 ④環境関連法律・条令等の遵守 ⑤環境活動についての教育啓蒙 ⑥廃棄物削減と省エネルギー ⑦EMS文書化と全従業員への周知徹底となっている。

認証取得後、営業面では廃棄物処理についてISO取得事業所からの依頼が増加しているなど好影響が生まれてきている。また、認証取得後日が浅いにもかかわらず、上記7方針に従った従業員の活動についても徹底されている。それは、地域との共生方針による、県道47号線花壇植栽・伊豆沼クリーンキャンペーン・栗駒山登山道清掃登山等へ多数の従業員が自主的に参加していることや、顧客浄化槽の管理目標月間65%を最近4ケ月連続達成していること、廃棄物発生量も8ケ月間のうちで7ケ月目標を達成していることなど、活動結果の数値が物語っている。

▼ 県道47号線花壇植栽

▼ 顧客浄化槽管理点検

- 所在地　栗原郡築館町
- 設　立　昭和54年2月
- 組合員数　6人
- 出資金　2,935万円
- 地　区　－
- 主な業種　浄化槽清掃管理
- 組織形態　一部協業型協業組合
- 専従理事　1人
- 組合専従者　5人
- URL　http://www.chuokai-miyagi.or.jp/~aquatec/

平成１６年１１月

組 合 理 事 長 様

組合・組合員におけるISO認証取得に関する実態調査へのご協力のお願い

近年、経営革新のツールとして ISO9000S および ISO14000S を取得される組合・企業等が増えてきています。

一方で、導入に伴う文書作成業務の増加等の課題も浮き彫りになってきています。

そこで、県内の中小企業組合・組合員における ISO に対する意識、取得後の効果、問題点等を調査し、今後の支援の資料とするとともに、組合を通しての共同取得の意向を把握するため実施するものです。ご繁忙の折、誠に恐縮ですが以下の調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

組合・組合員における ISO 認証取得に関する実態調査票

調査時点　平成１６年１１月２０日
調査締切　平成１６年１２月２０日

調査票に記入された事項については、秘密を厳守し統計以外の目的に用いることは致しません。

ご回答に当たってのお願い

１．調査票は 組合用調査票 と 組合員企業用調査票（２社分） がございますのでご注意下さい。
２．ご記入に当たって不明な点など調査に関するお問い合せは下記にお願いします。
山口県中小企業団体中央会　企画調査課　小倉
（TEL　083-922-2606　FAX　083-925-1860）

組 合 用 調 査

組　合　名	
組 合 員 数	
業　種　名 （該当業種の□にチェックをしてください）	製造業（□食料品　□飲料・たばこ・飼料　□繊維　□衣服・その他繊維製品　□木材・木製品　□家具・装備品　□パルプ・紙・紙加工品 □出版・印刷・同関連産業　□化学工業　□プラスチック製品 □ゴム製品　□なめし皮・同製品・毛皮　□窯業・土石製品　□鉄鋼業 □非鉄金属　□金属製品　□一般機械器具　□電気機械器具 □輸送用機械器具　□精密機械器具　□その他の製造業） □建設業　□卸売業　□小売業　□飲食店、宿泊業　□医療、福祉 □教育、学習支援　□電気・ガス・熱供給・水道業　□情報通信業 □運輸業　□不動産業　□金融保険業　□サービス業　□その他
記入担当者職氏名	
電 話 番 号	

■ ISO9000 シリーズについて

問１　ISO9000 シリーズをご存知ですか？（該当番号の□内を１つチェックしてください。）

□①よく知っている
□②少し知っている
□③知らない

問２　ISO9000 シリーズに関心がありますか（該当番号の□内を１つチェックしてください。）

□①大変関心がある
□②少し関心がある
□③関心がない

問３　組合もしくは組合員企業の ISO9000 シリーズ取得への取り組み状況について。
（該当番号の□内をチェックしてください。）

【組　合】
□①取得している
□②取得に向け準備中
□③すぐにでも取り組みたい
□④将来は取り組みたい
□⑤取り組む考えはない

【組合員企業】
□①取得している　→（　　社）
□②取得準備中　　→（　　社）
□③取得していない→（　　社）

問４　ISO9000 シリーズ取得のメリットはどのようなことだと思いますか？
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①親企業・得意先の意向
□②販売上・入札上有利である
□③業務の標準化が図れる
□④文書管理が徹底される
□⑤企業のイメージが向上する
□⑥海外取引に有利
□⑦生産性が向上する
□⑧コストダウンができる
□⑨職務の責任と権限が明確化される
□⑩内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される
□⑪従業員の意識向上ができる
□⑫QC サークルのマンネリ化の打開策になる
□⑬PL 法に対処しやすくなる
□⑭取引先からの工場監査が省略される
□⑮その他（　　）

問５　ISO9000シリーズの認証取得のデメリットは、どのようなことだと思いますか【複数回答可】

□①品質向上に直結しない
□②事務処理が煩雑になる
□③記録類を残すのに工数を要す
□④マニュアル作りが大変である
□⑤フォローアップ審査への対応が必要
□⑥諸経費が比較的高い
□⑦創造性が失われる危険性がある
□⑧その他（　　）

■ ISO14000シリーズについて

問６　ISO14000シリーズをご存知ですか？（該当番号の□内を１つチェックしてください。）

□①よく知っている
□②少し知っている
□③知らない

問７　ISO14000シリーズに関心がありますか（該当番号の□を１つチェックしてください。）

□①大変関心がある
□②少し関心がある
□③関心がない

問８　組合もしくは組合員企業のISO14000シリーズ取得への取り組み状況について。
（該当番号の□内をチェックしてください。）

【組　合】
□①取得している
□②取得に向け準備中
□③すぐにでも取り組みたい
□④将来は取り組みたい
□⑤取り組む考えはない

【組合員企業】
□①取得している　→（　　社）
□②取得準備中　　→（　　社）
□③取得していない→（　　社）

問９　ISO14000シリーズ取得のメリットは、どのようなことだと思いますか？
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①親企業・得意先の意向
□②販売上・入札上有利である
□③業務の標準化が図れる
□④文書管理が徹底される
□⑤企業のイメージが向上する
□⑥海外取引に有利
□⑦生産性が向上する
□⑧コストダウンができる
□⑨職務の責任と権限が明確化される
□⑩内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される
□⑪従業員の意識向上ができる
□⑫環境問題に貢献できる
□⑬その他（　　）

問１０　ISO14000シリーズ取得のデメリットは、どのようなことだと思いますか？
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①環境向上に直結しない
□②事務処理が煩雑になる
□③記録類を残すのに工数を要す
□④マニュアル作りが大変である
□⑤フォローアップ審査への対応が必要
□⑥諸経費が比較的高い
□⑦創造性が失われる危険性がある
□⑧その他（　　）

■ ISOの取得への支援について

問１１　組合として組合員のISO取得に向けた支援を実施していますか。
（該当番号の□内を１つチェックしてください。）

□①実施している→（具体的に　　）
＜例＞研修会を行っている。情報の提供をしている　など
□②実施していない

問１２　組合が中心となってISO取得に向けた研修等を共同で行うことにより１社あたりが支払うコンサルタント料が安くすむISOの共同取得についてどう思われますか。
（該当番号の□内を１つチェックしてください。）

□①大変関心がある
□②少し関心がある
□③関心がない

■ ISOに関する意見や要望があればご記入下さい

～ご協力ありがとうございました～

お手数ですが**２社**ご選定いただき下記調査票へのご記入にご協力下さい。

組合員企業用調査票

調査時点　　平成１６年１１月２０日
調査締切　　平成１６年１２月２０日

調査票に記入された事項については、秘密を厳守し統計以外の目的に用いることは致しません。

■企業の概要

企　業　名	
資　本　金 （該当の□にチェックをしてください）	□個人企業　□300 万円未満　□300～1,000 万円未満 □1,000～3,000 万円未満　□3,000～5,000 万円未満 □5,000～１億円未満　□１億円以上
従　業　員　数 （該当の□にチェックをしてください）	□5 人未満　□5～9 人　□10～29 人　□30～49 人 □50～79 人　□80～99 人　□100～199 人　□200～299 人 □300 人以上
業　種　名 （該当業種の□にチェックをしてください）	製造業（□食料品　□飲料・たばこ・飼料　□繊維　□衣服・その他繊維製品　□木材・木製品　□家具・装備品　□パルプ・紙・紙加工品 □出版・印刷・同関連産業　□化学工業　□プラスチック製品 □ゴム製品　□なめし皮・同製品・毛皮　□窯業・土石製品　□鉄鋼業 □非鉄金属　□金属製品　□一般機械器具　□電気機械器具 □輸送用機械器具　□精密機械器具　□その他の製造業） □建設業　□卸売業　□小売業　□飲食店、宿泊業　□医療、福祉 □教育、学習支援　□電気・ガス・熱供給・水道業　□情報通信業 □運輸業　□不動産業　□金融保険業　□サービス業　□その他
記入担当者職氏名	
電　話　番　号	

調査票にご記入の上、中央会宛に**返信用封筒で郵送**もしくはＦＡＸ０８３－９２５－１８６０にて平成１６年１２月２０日までにご送付いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご記入に当たって不明な点など調査に関するお問い合せは下記にお願いします。

山口県中小企業団体中央会　企画調査課　小倉（TEL　083-922-2606　FAX　083-925-1860）

■　ISO9000 シリーズについて

問１　ISO9000 シリーズをご存知ですか？（該当番号の□内を１つチェックしてください。）

□①よく知っている
□②少し知っている
□③知らない

問２　ISO9000 シリーズに関心がありますか（該当番号の□内を１つチェックしてください。）

□①大変関心がある
□②少し関心がある
□③関心がない

問３　ISO9000 シリーズの認証取得への取り組み状況について。
（該当番号の□内をチェックしてください。）

□①取得している　→　問４～問８及び問１０以降にお答え下さい。
□②取得に向け準備中　→　問４～問８及び問１０以降にお答え下さい。
□③すぐにでも取り組みたい　→　問４～問５及び問１０以降にお答え下さい。
□④将来は取り組みたい　→　問４～問５及び問１０以降にお答え下さい。
□⑤取り組む考えはない　→　問９及び問１０以降にお答え下さい。

問４　ISO9000 シリーズの認証取得のメリットについてお答え下さい。
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①親企業・得意先の意向
□②販売上・入札上有利である
□③業務の標準化が図れる
□④文書管理が徹底される
□⑤企業のイメージが向上する
□⑥海外取引に有利
□⑦生産性が向上する
□⑧コストダウンができる
□⑨職務の責任と権限が明確化される
□⑩内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される
□⑪従業員の意識向上ができる
□⑫QC サークルのマンネリ化の打開策になる
□⑬PL 法に対処しやすくなる
□⑭取引先からの工場監査が省略される
□⑮その他（　　）

問５　ISO9000 シリーズの認証取得のデメリットと思われることについてお答え下さい。
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①品質向上に直結しない
□②事務処理が煩雑になる
□③記録類を残すのに工数を要す
□④マニュアル作りが大変である
□⑤フォローアップ審査への対応が必要
□⑥諸経費が比較的高い
□⑦創造性が失われる危険性がある
□⑧その他（　　）

問６　ISO9000 シリーズの認証取得に要した（要する）費用について
（該当番号の□内をチェックしてください。）

□①0～200 万円未満
□②200～400 万円未満
□③400～600 万円未満
□④600～800 万円未満
□⑤800～1,000 万円未満
□⑥1,000～1,200 万円未満
□⑦1,200～1,400 万円未満
□⑥1,400～1,600 万円未満
□⑦1,600 万円以上

問７　ISO9000 シリーズの認証取得した規格についてお書き下さい。

問８　認証取得に苦労した（苦労している）点とコンサルタントの利用についてご記入下さい。

イ．苦労した（苦労している）点

記入例）抽象的な規格の理解と自社への具体的な適用

ロ．コンサルタントの利用

記入例）Ｚ社と１名コンサルタント契約し、指導を受けている

問９　ISO9000 シリーズの認証取得に取り組む考えのない理由について
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①必要性を感じない
□②人材がいない
□③知識がない
□④費用がかかる
□⑤担当する部門がない
□⑥メリットがわかない
□⑦その他（　　）

■ ISO14000 シリーズについて

問１０　ISO14000 シリーズをご存知ですか？（該当番号の□を１つチェックしてください。）

□①よく知っている
□②少し知っている
□③知らない

問１１　ISO14000 シリーズに関心がありますか（該当番号の□をチェックしてください。）

□①大変関心がある
□②少し関心がある
□③関心がない

問１２　ISO14000 シリーズの認証取得への取り組み状況について。
（該当番号の□内をチェックしてください。）

□①取得している　→　問１３～問１６、要望欄にお答え下さい。
□②取得に向け準備中　→　問１３～問１６、要望欄にお答え下さい。
□③すぐにでも取り組みたい　→　問１３～問１４、要望欄にお答え下さい。
□④将来は取り組みたい　→　問１３～問１４、要望欄にお答え下さい。
□⑤取り組む考えはない　→　問１７、要望欄にお答え下さい。

問１３　ISO14000 シリーズの認証取得のメリットについてお答え下さい。
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①親企業・得意先の意向
□②販売上・入札上有利である
□③業務の標準化が図れる
□④文書管理が徹底される
□⑤企業のイメージが向上する
□⑥海外取引に有利
□⑦生産性が向上する
□⑧コストダウンができる
□⑨職務の責任と権限が明確化される
□⑩内部監査やフォローアップ審査により職場が活性化される
□⑪従業員の意識向上ができる
□⑫環境問題に貢献できる
□⑬その他（　　）

問１４　ISO14000 シリーズの認証取得のデメリットと思われることについてお答え下さい。
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①環境向上に直結しない
□②事務処理が煩雑になる
□③記録類を残すのに工数を要す
□④マニュアル作りが大変である
□⑤フォローアップ審査への対応が必要
□⑥諸経費が比較的高い
□⑦創造性が失われる危険性がある
□⑧その他（　　）

問１５　ISO14000 シリーズの認証取得に要した（要する）費用について
（該当番号の□内をチェックしてください。）

□①0～200 万円未満
□②200～400 万円未満
□③400～600 万円未満
□④600～800 万円未満
□⑤800～1,000 万円未満
□⑥1,000 万円以上

問１６　認証取得に苦労した（苦労している）点とコンサルタントの利用についてご記入下さい。

ハ．苦労した（苦労している）点

記入例）抽象的な規格の理解と自社への具体的な適用

ニ．コンサルタントの利用

記入例）Ｚ社と１名コンサルタント契約し、指導を受けている

問１７　ISO14000 シリーズの認証取得に取り組む考えのない理由について
（該当番号の□内をチェックしてください。【複数回答可】）

□①必要性を感じない
□②人材がいない
□③知識がない
□④費用がかかる
□⑤担当する部門がない
□⑥メリットがわかない
□⑦その他（　　）

■　ISO に関する意見や要望、組合に望む支援策等があればご記入下さい

～ご協力ありがとうございました～

山口県中小企業団体中央会の概要

中小企業団体中央会は「中小企業等協同組合法」を根拠として、わが国事業所の大半を占め、かつ、わが国経済社会の基盤を形成している中小企業の振興発展を図るため、中小企業の組織化を推進し、その連携を強固にすることによって、中小企業を支援するための専門機関として組織されている特別法人です。

山口県中小企業団体中央会は、昭和31年２月15日に設立され、構成員は、県内に所存する事業協同組合・同連合会、火災共済協同組合、企業組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合・同連合会その他の中小企業関係団体で現在約540会員で構成され、県や関係機関と連携して組合並びに中小企業を応援するため、次のような様々な事業を展開しています。お気軽にご活用下さい。

□組合等の設立及び運営指導、中小企業の経営・労務・経理・税務・法律相談、支援
□専門家を活用して問題解決のための支援・講習会等の開催
□地域産業の実態等の調査、データベースの作成
□情報の収集と機関誌、インターネットなどによる情報の提供
□組合、個別企業等の情報発信事業
□官公需受注の促進
□小企業者の組織化推進
□中小企業組合検定試験の実施と組合士の認定・登録
□中小企業振興対策の建議・陳情・請願

平成16年度地域産業実態調査事業／特定問題調査（ISO）

組合・組合員におけるISO認証取得に関する実態調査

報　　告　　書

平成17年２月

山口県中小企業団体中央会

〒753－0074　山口市中央四丁目５番16号
（山口県商工会館内）
TEL 083－922－2606㈹
FAX 083－925－1860
E-mail:ycdc@asix.or.jp
URL http://www.axis.or.jp

●

下関支所

〒750－0074　山口県下関市大和町１丁目２番８号
（山口県貿易センタービル内）
TEL 0832－67－0741
FAX 0832－67－5435
E-mail:shimonoseki@asix.or.jp

本書を無断で複写複製する事を禁ず